

企業分析レポート

時計業界三社

カシオ計算機株式会社

CASIO COMPUTER CO., LTD.

東京証券取引所プライム市場 [6952]

会計基準：日本基準

決算日：3 月 31 日（年 1 回）

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）－ 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

シチズン時計株式会社

CITIZEN WATCH CO., LTD.

東京証券取引所プライム市場 [7762]

会計基準：日本基準

決算日：日本基準（年 1 回）

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）－ 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

セイコーグループ株式会社

SEIKO WATCH CORPORATION

東京証券取引所プライム市場 [8050]

会計基準：日本基準

決算日：日本基準（年 1 回）

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）－ 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

経済学部 経済学科 2 学年

2311510000 氏名

分析グレード グレード 1

設問① 経営基礎分析

カシオ計算機株式会社

カシオ計算機株式会社は、カシオ計算機株式会社、連結子会社 37 社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されており、時計、コンシューマ、システム、その他分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開している企業である。東京都渋谷区に本社をもち、代表的な商品として G-SHOCK が知られている。

沿革（重要なものを抜粋）

1957 年 6 月	東京都武蔵野市にカシオ計算機株式会社を設立。
1970 年 9 月	東京証券取引所第二部に株式上場。
1972 年 8 月	東京証券取引所第一部に指定替え。
1974 年 11 月	電子腕時計発売。
2022 年 4 月	東京証券取引所第一部から東京証券取引所プライム市場へ移行。

従業員の状況

連結会社の従業員数は、2024 年 3 月 31 日時点において、9,594（1,296）名である。

提出会社の従業員数は、2480（683）名である。

※（）内は臨時従業員数を年間の平均人員を外数で記載したものである。

基本方針

カシオはそれまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという意味をこめた「創造貢献」を経営理念として掲げ、製品やサービスを通じて、さまざまな側面から社会に貢献したいと考えている。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある行動を貫きます。

経営方針

「創造貢献」を軸として、2030 年に向け企業の価値を最大化するための基本方針を策定し推進していく。これまで成長の推進力となってきた“新たな価値軸の創造”、経営課題と位置付ける“コアブランドの育成・確率”など価値創造を推進する「コア戦略」と、人材や組織・事業体制を強化する「基盤戦略」を推進していくことで、カシオらしさを発揮しながら一つひとつ課題を克服し持続的な成長を目指す。時計事業では「G-SHOCK」において、タフネス技術を起点とした新デザインカテゴリーの商品開発と地域密着型エリアプロモーションの実施により、中・高価格帯流通の拡大を図る。また、注力地域であるインド・アセアン市場の拡大加速及び、直営店・直販 EC ビジネスの拡大を推進する。

事業リスク

重要な影響を与える可能性がある主要なリスクとして、日本経済及び世界経済の状況や戦争・テロ・感染症等の要因による社会的混乱、外国為替リスク及び金利リスク、価格変動など、全部で 15 程度のリスクが挙げられる。

シチズン時計株式会社

シチズン時計株式会社は、シチズン時計株式会社、その子会社 83 社及び、関連会社 2 社で構成されており、主として時計事業、工作機械事業、デバイス事業、電子機器他事業の分野において生産及び販売活動を営む。

沿革（重要なものを抜粋）

1930 年 5 月	シチズン時計株式会社を創立。腕時計の製造、販売を開始。
1938 年 12 月	社名を大日本時計株式会社と改称する。
1948 年 2 月	社名をシチズン時計株式会社に復名。
1949 年 5 月	東京証券取引所に上場。
1961 年 10 月	大阪証券取引所に上場。
2007 年 4 月	商号をシチズンホールディングス株式会社に変更。
2016 年 10 月	商号をシチズン時計株式会社に変更。
2022 年 4 月	東京証券取引所第一部から東京証券取引所プライム市場へ移行。

従業員の状況

連結会社の従業員数は、2024 年 3 月 31 日時点において、11,935（2,882）名である。

提出会社の従業員数は、740（200）名である。

※（）内は臨時従業員数を年間の平均人員を外数で記載したものである。

基本方針

創業以来、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念を掲げ、製品開発や社会貢献活動に取り組んできた。シチズン時計の製品を通じて、消費者の生活をより豊かにすることを目指す。

シチズングループ行動憲章

1. 社会に対する誠実な姿勢を持ち、シチズングループの企業価値の向上を図ります。
2. 安心安全、品質、環境に十分配慮した製品・サービスを提供します。
3. 公正、透明、自由な競争、責任ある商行為を実践します。
4. 人権と多様性を尊重し、安全で働きやすい職場をつくれます。
5. 環境保全の重要性を認識し、自主的かつ積極的に取り組みます。
6. 会社資産を適切に管理・保護します。
7. 会社の永続的な存続に反する行為は避けます。
8. 良き企業市民として、地域社会に貢献し、地域社会との共存を目指します。

経営戦略

時計事業と工作機械事業を、グループ成長を索引するコア事業と位置づけ、経営資源を戦略的に投資していくことで更なる成長を目指す。時計事業では、グローバル市場におけるブランドイメージの明確化、カスタマーエクスペリエンスの向上を通じて、「グローバルブランド戦略」「プレミアムブランド及び機械式時計戦略」「継続的なユーザー接点との強化とデータ活用」の 3 つの重点戦略に取り組む。

事業リスク

時計事業においては、国内メーカーのみならず海外メーカーとも競争が激しく。スマートフォン等の時計機能代替製品との競争も内在している。また、市場の拡大により低価格を中心としたアナログオーツ市場が減少傾向にあることや中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の激化による単価下落の環境にあるため、数量減少及びシェア低下の危険性がある。

セイコーグループ株式会社

セイコーグループ株式会社は、エモーショナルバリューソリューション事業、デバイスソリューション事業、システムソリューション事業を主な事業とする。また、持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっている。国産の腕時計を一番初めに製造開始した企業である。洗練されたデザインが人気とされており、スイスの高級時計を凌駕する実用性を有すると言われる。

沿革（重要なものを抜粋）

1881 年 12 月	創業。
1892 年 3 月	時計製造開始。
1949 年 5 月	東京証券取引所上場。
1974 年 11 月	電子腕時計発売。
1983 年 8 月	社名を株式会社服部セイコーにする。
1997 年 7 月	社名をセイコー株式会社にする。
2007 年 7 月	社名をセイコーホールディングス株式会社にする。
2022 年 4 月	東京証券取引所第一部から東京証券取引所プライム市場へ移行。
2022 年 10 月	社名をセイコーグループ株式会社にする。

従業員の状況

連結会社の従業員数は、2024 年 3 月 31 日時点において、11,740（325）名である。

提出会社の従業員数は、169 名である。

※（）内は臨時従業員数を年間の平均人員を外数で記載したものである。

基本方針

「社会に信頼される会社であること」を企業理念とし、常にお客様本位の姿勢を大切にして、質の高い商品・サービスを提供する。お客様に育てられた SEIKO ブランドの価値をさらに高める。経営の透明化・公正性を一層高め、環境への配慮に努める。

企業倫理の基本理念

1. 事業を行う国や地域の法律やルールを遵守し、社会倫理に照らし、公正な活動を行います。
2. 良識ある「市民としての企業」を目指し、社会との調和をはかります。
3. 情報は適時開示し、誠実で、透明性の高いコミュニケーションを目指します。
4. かけがえのない地球を大切に、環境保護に貢献します。
5. 基本的人権や人格を尊重し、企業倫理の精神を育む、視野の広い企業風土をつくります。

経営戦略

エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメインの 3 つの戦略ドメインを設定することで「パーパスドリブンで事業シナジー創出を目指す求心力経営体制の構築」「DX による社会課題解決型のビジネスモデルへの革新」「事業環境の変動リスクに対応したリスク分散型の事業体制」を目指す。

事業リスク

重要な影響を与える可能性がある主要なリスクとして、景気変動等のリスクや特定の調達先への依存、DS 事業の経営環境、海外製造拠点のカントリーリスク、主要顧客への依存、資材等の不足・高騰など全部で 15 程度のリスクが挙げられる。

SWOT 分析

カシオ計算機株式会社

強み G-SHOCK のブランド資産 チープカシオの若者人気	弱み ユーザーへの 能動的なアクセス不足
機会 北米・欧州等の G-SHOCK 市場 EC 販売比率の向上	脅威 スマートウォッチ市場の競争激化 アナログオーツ市場の停滞 時計機能代替品との競争

シチズン時計株式会社

強み 小型化、精密加工 十分なシェアを持つ	弱み 薄利多売の商品が多い
機会 海外に拠点を持つ	脅威 アナログオーツ市場の減少傾向 単価下落の環境 時計機能代替品との競争

セイコーグループ株式会社

強み ブランド認知力 高い技術力 商品バリエーションの多さ	弱み 利益率が低い 時計事業の比率が高い
機会 グローバルなネットワークを持つ ビジネスパーソンの支持を受ける	脅威 時計機能代替品との競争 市場の競争激化

カシオ計算機株式会社、シチズン時計株式会社、セイコーグループ株式会社は国内では 3 強体制となっており、3 社での国内売上高シェアは 90%を超えるため、3 社とも国内はもちろん海外からも高いブランド認知力を持っていることが強みである。しかし近年の時計機能代替品の普及による競争の激化や、海外の時計企業との競争、中国市場による単価の安い時計の流通による単価下落の環境など、中長期的にみると厳しい状況にあるため、精密加工や高い技術力など、各社の強みを生かし、どのように展開していくかが重要だと思われる。

設問② 要約連結財務諸表と会計基礎分析

カシオ計算機株式会社 [単位：百万円]

連結貸借対照表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
資産合計	357,530	334,100	332,028	337,275	335,224	349,895
流動資産	238,616	227,386	224,263	230,768	232,314	246,304
現金及び預金	73,714	71,696	94,976	98,093	86,775	98,962
有価証券	50,000	48,000	45,499	37,000	43,889	45,698
固定資産	118,914	106,714	107,765	106,507	102,910	103,591
有形固定資産	56,805	59,580	57,050	57,385	56,422	57,404
無形固定資産	8,948	8,459	8,663	9,920	10,760	8,709
投資その他の資産	53,131	38,675	42,052	39,202	35,728	37,478
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債合計	145,936	131,561	120,133	118,378	113,624	118,742
流動負債	82,763	87,068	65,222	71,666	83,544	75,201
固定負債	63,173	44,493	54,911	46,712	30,080	43,541
純資産合計	211,594	202,539	211,895	218,897	221,600	231,153
資本金	48,592	48,592	48,592	48,592	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,042	65,056	50,137	50,123	39,917
利益剰余金	111,757	118,347	119,445	124,416	126,694	128,005
自己株式（減算）	-19,956	-24,875	-24,820	-12,263	-14,397	-13,228
株主資本合計 ⑪	205,451	207,106	208,273	210,882	211,012	203,286
その他の包括利益累計額合計 ⑫	6,143	-4,567	3,622	8,015	10,588	27,867
自己資本 =⑪+⑫	211,594	202,539	211,895	218,897	221,600	231,153
株式引受権・新株予約権	0	0	0	0	0	0
非支配株主持分	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	357,530	334,100	332,028	337,275	335,224	349,895

カシオ計算機株式会社 [単位：百万円]

連結損益及び包括利益計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
売上高・営業収益	298,161	280,750	227,440	252,322	263,831	268,828
売上原価	168,778	158,145	129,279	142,295	151,979	152,730
売上総利益	129,383	122,605	98,161	110,027	111,852	116,098
販売費及び一般管理費	99,121	83,541	82,789	88,016	93,688	101,890
総原価	267,899	241,686	212,068	230,311	245,667	254,620
営業利益	30,262	29,064	15,372	22,011	18,164	14,208
営業外収益	1,326	1,805	1,528	889	2,007	4,421
営業外費用	1,694	2,388	579	726	601	709
経常利益	29,894	28,481	16,321	22,174	19,570	17,920
特別利益	4,932	3,232	6,205	1,565	1,857	7,817
特別損失	5,457	4,072	4,618	829	4,595	8,158
税金等調整前当期純利益	29,369	27,641	17,908	22,910	16,832	17,579
法人税等合計	7,234	10,053	5,894	7,021	3,753	1,692
当期純利益	22,135	17,588	12,014	15,889	13,079	11,909
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,135	17,588	12,014	15,889	13,079	11,909

カシオ計算機株式会社 [単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
営業活動によるCF ①	20,738	41,731	24,587	16,419	11,339	30,516
投資活動によるCF ②	-6,227	-1,695	-3,116	-6,096	-3,146	-218
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	14,511	40,036	21,471	10,323	8,193	30,298
財務活動によるCF	-16,934	-24,915	-22,950	-19,033	-15,232	-21,846
現金及び現金同等物の換算差額	77	-1,474	4,218	5,591	3,367	5,957
現金及び現金同等物の純増加額	-2,346	4,963	2,739	-3,149	-3,672	14,409
現金及び現金同等物の期首残高	134,554	132,208	134,314	137,053	133,904	130,232
現金及び現金同等物の期末残高	132,208	134,314	137,053	133,904	130,232	144,641

シチズン時計株式会社 [単位：百万円]

連結貸借対照表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
資産合計	413,911	369,575	365,811	394,962	389,982	415,445
流動資産	258,985	235,655	244,444	270,139	259,642	267,741
現金及び預金	86,875	80,168	101,816	110,901	82,490	81,312
有価証券	0	0	0	0	0	0
固定資産	154,926	133,919	121,366	127,823	130,340	147,703
有形固定資産	89,669	78,532	75,948	74,862	79,521	87,987
無形固定資産	8,732	4,552	4,652	4,834	4,751	5,206
投資その他の資産	56,524	50,833	40,765	45,125	46,066	54,510
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債合計	146,363	138,783	152,946	156,289	157,206	159,310
流動負債	81,741	71,271	59,745	69,338	79,317	75,641
固定負債	64,622	67,511	93,201	86,951	77,889	83,668
純資産合計	267,547	230,791	212,864	238,673	232,775	256,134
資本金	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648
資本剰余金	34,019	33,730	33,740	33,740	33,740	33,739
利益剰余金	181,995	154,855	128,393	145,912	150,483	124,466
自己株式（減算）	-1,773	-1,069	-1,069	-8,225	-28,581	-1,698
株主資本合計 ⑪	246,889	220,165	193,713	204,076	188,290	189,156
その他の包括利益累計額合計 ⑫	10,559	1,560	10,273	25,228	35,888	58,502
自己資本 =⑪+⑫	257,448	221,725	203,986	229,304	224,178	247,658
株式引受権・新株予約権	0	0	0	0	0	0
非支配株主持分	10,098	9,066	8,878	9,367	8,596	8,475
負債・純資産合計	413,911	369,575	365,811	394,962	389,982	415,445

シチズン時計株式会社 [単位：百万円]

連結損益及び包括利益計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
売上高・営業収益	321,952	278,531	206,641	281,417	301,366	312,830
売上原価	198,094	177,431	140,742	174,578	179,186	181,447
売上総利益	123,557	101,100	65,898	106,839	122,180	131,383
販売費及び一般管理費	101,148	94,964	75,450	84,565	98,472	106,314
総原価	299,242	272,395	216,192	259,143	277,658	287,761
営業利益	22,411	6,136	-9,551	22,273	23,708	25,068
営業外収益	5,232	3,459	6,501	5,804	6,248	7,413
営業外費用	1,041	2,063	1,093	735	860	1,670
経常利益	26,602	7,531	-4,143	27,342	29,096	30,810
特別利益	2,809	1,941	2,762	1,221	3,719	1,026
特別損失	10,160	24,559	12,381	1,869	4,576	2,507
税金等調整前当期純利益	19,251	-15,086	-13,761	26,694	28,240	29,329
法人税等合計	5,459	2,371	11,677	-1,075	7,210	6,524
当期純利益	13,792	-17,458	-25,439	22,427	21,029	22,805
非支配株主に帰属する 当期純利益	422	-790	-265	286	-807	-152
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,369	-16,667	-25,173	22,140	21,836	22,958

シチズン時計株式会社 [単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
営業活動によるCF ①	19,897	17,347	7,489	34,693	16,576	34,564
投資活動によるCF ②	-19,861	-15,498	-7,627	-9,550	-13,526	-12,697
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	36	1,849	-138	25,143	3,050	21,867
財務活動によるCF	-5,888	-7,049	18,336	-19,956	-40,062	-26,994
現金及び現金同等物の換算差額	-270	-1,880	2,843	6,430	4,976	6,264
現金及び現金同等物の純増加額	-6,122	-7,080	21,041	11,616	-32,036	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	90,655	84,533	77,996	99,561	111,237	79,201
現金及び現金同等物の期末残高	84,533	77,996	99,561	111,237	79,201	30,338

セイコーグループ株式会社 [単位：百万円]

連結貸借対照表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
資産合計	303,036	299,990	319,671	327,533	355,915	376,262
流動資産	138,989	138,123	150,039	154,786	173,410	174,694
現金及び預金	33,844	26,112	32,611	30,740	36,324	32,683
有価証券	0	0	0	0	0	0
固定資産	164,047	161,867	169,632	172,747	182,505	201,568
有形固定資産	88,640	94,044	103,177	105,100	111,149	116,037
無形固定資産	17,247	16,003	15,830	14,844	15,522	18,189
投資その他の資産	58,159	51,820	50,625	52,802	55,833	67,341
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債合計	192,620	195,717	206,589	205,908	224,166	224,927
流動負債	132,972	136,158	145,679	154,413	162,157	165,460
固定負債	59,647	59,558	60,909	51,494	62,009	29,467
純資産合計	110,415	104,273	113,082	121,624	131,748	151,334
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245	7,245	7,245	7,245	7,245
利益剰余金	74,124	74,418	75,909	79,075	81,520	88,465
自己株式（減算）	-335	-328	-315	-292	-248	-1,584
株主資本合計 ⑪	91,034	91,335	92,839	96,028	98,517	104,126
その他の包括利益累計額合計 ⑫	18,186	11,714	18,856	24,038	31,275	44,974
自己資本 =⑪+⑫	109,220	103,049	111,695	120,066	129,792	149,100
株式引受権・新株予約権	0	0	0	0	0	0
非支配株主持分	1,194	1,223	1,387	1,557	1,956	2,234
負債・純資産合計	303,036	299,990	319,671	327,533	355,915	376,262

セイコーグループ株式会社 [単位：百万円]

連結損益及び包括利益計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
売上高・営業収益	247,293	239,150	202,671	237,382	260,504	276,807
売上原価	150,955	144,221	122,804	138,203	148,706	154,120
売上総利益	96,338	94,928	79,866	99,178	111,798	122,686
販売費及び一般管理費	86,943	88,794	77,672	90,408	100,564	107,948
総原価	237,898	233,015	200,476	228,611	249,270	262,068
営業利益	9,394	6,134	2,194	8,770	11,233	14,737
営業外収益	4,794	3,585	2,315	3,557	3,053	4,264
営業外費用	2,777	2,715	3,876	2,388	3,119	3,107
経常利益	11,410	7,004	633	9,939	11,167	15,894
特別利益	363	346	9,406	133	228	1,575
特別損失	0	1,148	3,614	1,196	1,753	2,346
税金等調整前当期純利益	11,774	6,201	6,424	8,876	9,642	15,123
法人税等合計	2,445	2,719	2,771	2,264	4,346	4,785
当期純利益	9,329	3,481	3,653	6,611	5,295	10,338
非支配株主に帰属する 当期純利益	79	86	177	196	267	286
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,249	3,394	3,475	6,415	5,028	10,051

セイコーグループ株式会社 [単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期
営業活動によるCF ①	17,508	2,704	2,874	20,358	9,261	32,726
投資活動によるCF ②	-7,093	-10,688	-7,838	-9,318	-15,535	-15,095
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	10,415	-7,984	-4,964	11,040	-6,274	17,631
財務活動によるCF	-10,670	678	10,465	-13,909	10,564	-23,017
現金及び現金同等物の換算差額	229	-427	727	1,267	1,180	1,860
現金及び現金同等物の純増加額	-26	-7,732	6,228	-1,601	5,470	-3,526
現金及び現金同等物の期首残高	33,911	33,843	26,111	32,340	30,738	36,209
現金及び現金同等物の期末残高	33,843	26,111	32,340	30,738	36,209	32,683

設問③ 財務分析表

カシオ計算機株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6 年平均
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	
収益性分析							
ROE	10.5%	8.7%	5.7%	7.3%	5.9%	5.2%	7.2%
ROA [営業利益]	8.5%	8.7%	4.6%	6.5%	5.4%	4.1%	6.3%
ROA [経常利益]	8.4%	8.5%	4.9%	6.6%	5.8%	5.1%	6.6%
ROA [当期純利益]	6.2%	5.3%	3.6%	4.7%	3.9%	3.4%	4.5%
ROA [最終利益]	6.2%	5.3%	3.6%	4.7%	3.9%	3.4%	4.5%
売上総利益率	43.4%	43.7%	43.2%	43.6%	42.4%	43.2%	43.2%
売上原価率	56.6%	56.3%	56.8%	56.4%	57.6%	56.8%	56.8%
売上高販管費比率	33.2%	29.8%	36.4%	34.9%	35.5%	37.9%	34.6%
売上高営業利益率	10.1%	10.4%	6.8%	8.7%	6.9%	5.3%	8.0%
売上高総原価率	89.9%	86.1%	93.2%	91.3%	93.1%	94.7%	91.4%
売上高経常利益率	10.0%	10.1%	7.2%	8.8%	7.4%	6.7%	8.4%
売上高税引前利益率	9.9%	9.8%	7.9%	9.1%	6.4%	6.5%	8.3%
売上高総費用比率	92.2%	88.4%	95.5%	91.9%	95.1%	98.0%	93.5%
売上高最終利益率	7.4%	6.3%	5.3%	6.3%	5.0%	4.4%	5.8%
総資本回転率	0.83	0.84	0.69	0.75	0.79	0.77	0.78
財務レバレッジ比率	1.69	1.65	1.57	1.54	1.51	1.51	1.58
財政状態分析							
流動比率	288.3%	261.2%	343.8%	322.0%	278.1%	327.5%	303.5%
自己資本比率	59.2%	60.6%	63.8%	64.9%	66.1%	66.1%	63.4%

カシオ計算機株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5 年平均
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	
成長性分析							
売上高増加率	———	-5.8%	-19.0%	10.9%	4.6%	1.9%	-1.5%
営業利益増加率	———	-4.0%	-47.1%	43.2%	-17.5%	-21.8%	-9.4%
経常利益増加率	———	-4.7%	-42.7%	35.9%	-11.7%	-8.4%	-6.3%
最終利益増加率	———	-20.5%	-31.7%	32.3%	-17.7%	-8.9%	-9.3%
総資産増加率	———	-6.6%	-0.6%	1.6%	-0.6%	4.4%	-0.4%
純資産増加率	———	-4.3%	4.6%	3.3%	1.2%	4.3%	1.8%
利益剰余金増加率	———	5.9%	0.9%	4.2%	1.8%	1.0%	2.8%

シチズン時計株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6 年平均
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	
収益性分析							
ROE	5.2%	-7.5%	-12.3%	9.7%	9.7%	9.3%	2.3%
ROA [営業利益]	5.4%	1.7%	-2.6%	5.6%	6.1%	6.0%	3.7%
ROA [経常利益]	6.4%	2.0%	-1.1%	6.9%	7.5%	7.4%	4.9%
ROA [当期純利益]	3.3%	-4.7%	-7.0%	5.7%	5.4%	5.5%	1.4%
ROA [最終利益]	3.3%	-4.7%	-7.0%	5.7%	5.4%	5.5%	1.4%
売上総利益率	38.4%	36.3%	31.9%	38.0%	40.5%	42.0%	37.8%
売上原価率	61.5%	63.7%	68.1%	62.0%	59.5%	58.0%	62.1%
売上高販管費比率	31.4%	34.1%	36.5%	30.0%	32.7%	34.0%	33.1%
売上高営業利益率	7.0%	2.2%	-4.6%	7.9%	7.9%	8.0%	4.7%
売上高総原価率	92.9%	97.8%	104.6%	92.1%	92.1%	92.0%	95.3%
売上高経常利益率	8.3%	2.7%	-2.0%	9.7%	9.7%	9.8%	6.4%
売上高税引前利益率	6.0%	-5.4%	-6.7%	9.5%	9.4%	9.4%	3.7%
売上高総費用比率	96.4%	107.4%	111.1%	93.0%	93.9%	93.3%	99.2%
売上高最終利益率	4.2%	-6.0%	-12.2%	7.9%	7.2%	7.3%	1.4%
総資本回転率	0.78	0.75	0.56	0.71	0.77	0.75	0.72
財務レバレッジ比率	1.61	1.67	1.79	1.72	1.74	1.68	1.70
財政状態分析							
流動比率	316.8%	330.6%	409.1%	389.6%	327.3%	354.0%	354.6%
自己資本比率	64.6%	62.4%	58.2%	60.4%	59.7%	61.7%	61.2%

シチズン時計株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5 年平均
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	
成長性分析							
売上高増加率	——	-13.5%	-25.8%	36.2%	7.1%	3.8%	1.6%
営業利益増加率	——	-72.6%	-255.7%	-333.2%	6.4%	5.7%	-129.9%
経常利益増加率	——	-71.7%	-155.0%	-760.0%	6.4%	5.9%	-194.9%
最終利益増加率	——	-226.6%	45.7%	-188.2%	-6.2%	8.4%	-73.4%
総資産増加率	——	-10.7%	-1.0%	8.0%	-1.3%	6.5%	0.3%
純資産増加率	——	-13.7%	-7.8%	12.1%	-2.5%	10.0%	-0.4%
利益剰余金増加率	——	-14.9%	-17.1%	13.6%	3.1%	-17.3%	-6.5%

セイコーグループ株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6 年平均
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	
収益性分析							
ROE	8.5%	3.3%	3.1%	5.3%	3.9%	6.7%	5.1%
ROA [営業利益]	3.1%	2.0%	0.7%	2.7%	3.2%	3.9%	2.6%
ROA [経常利益]	3.8%	2.3%	0.2%	3.0%	3.1%	4.2%	2.8%
ROA [当期純利益]	3.1%	1.2%	1.1%	2.0%	1.5%	2.7%	1.9%
ROA [最終利益]	3.1%	1.2%	1.1%	2.0%	1.5%	2.7%	1.9%
売上総利益率	39.0%	39.7%	39.4%	41.8%	42.9%	44.3%	41.2%
売上原価率	61.0%	60.3%	60.6%	58.2%	57.1%	55.7%	58.8%
売上高販管費比率	35.2%	37.1%	38.3%	38.1%	38.6%	39.0%	37.7%
売上高営業利益率	3.8%	2.6%	1.1%	3.7%	4.3%	5.3%	3.5%
売上高総原価率	96.2%	97.4%	98.9%	96.3%	95.7%	94.7%	96.5%
売上高経常利益率	4.6%	2.9%	0.3%	4.2%	4.3%	5.7%	3.7%
売上高税引前利益率	4.8%	2.6%	3.2%	3.7%	3.7%	5.5%	3.9%
売上高総費用比率	97.3%	99.0%	102.6%	97.8%	97.6%	96.6%	98.5%
売上高最終利益率	3.7%	1.4%	1.7%	2.7%	1.9%	3.6%	2.5%
総資本回転率	0.82	0.80	0.63	0.72	0.73	0.74	0.74
財務レバレッジ比率	2.77	2.91	2.86	2.73	2.74	2.52	2.76
財政状態分析							
流動比率	104.5%	101.4%	103.0%	100.2%	106.9%	105.6%	103.6%
自己資本比率	36.4%	34.8%	35.4%	37.1%	37.0%	40.2%	36.8%

セイコーグループ株式会社

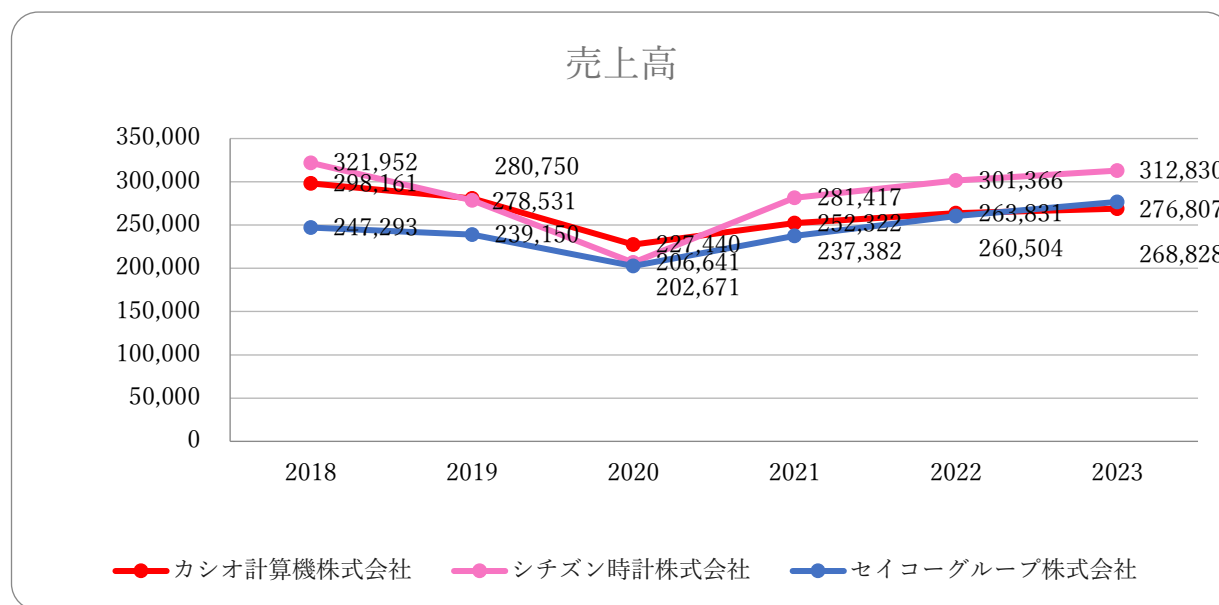
財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5 年平均
	31 年 3 月期	2 年 3 月期	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	
成長性分析							
売上高増加率	——	-3.3%	-15.3%	17.1%	9.7%	6.3%	2.9%
営業利益増加率	——	-34.7%	-64.2%	299.7%	28.1%	31.2%	52.0%
経常利益増加率	——	-38.6%	-91.0%	1470.1%	12.4%	42.3%	279.1%
最終利益増加率	——	-62.7%	4.9%	81.0%	-19.9%	95.2%	19.7%
総資産増加率	——	-1.0%	6.6%	2.5%	8.7%	5.7%	4.5%
純資産増加率	——	-5.6%	8.4%	7.6%	8.3%	14.9%	6.7%
利益剰余金増加率	——	0.4%	2.0%	4.2%	3.1%	8.5%	3.6%

設問④ 財務諸表分析

3社の連結財務諸表のデータを用いて、企業間比較と時系列比較を行って、企業分析を行う。企業業績の分析、収益性分析、ROE分析、成長性分析、資産・負債・純資産の分析、財政状態分析を行う。

【企業成績の分析】

売上高



売上高推移の分析

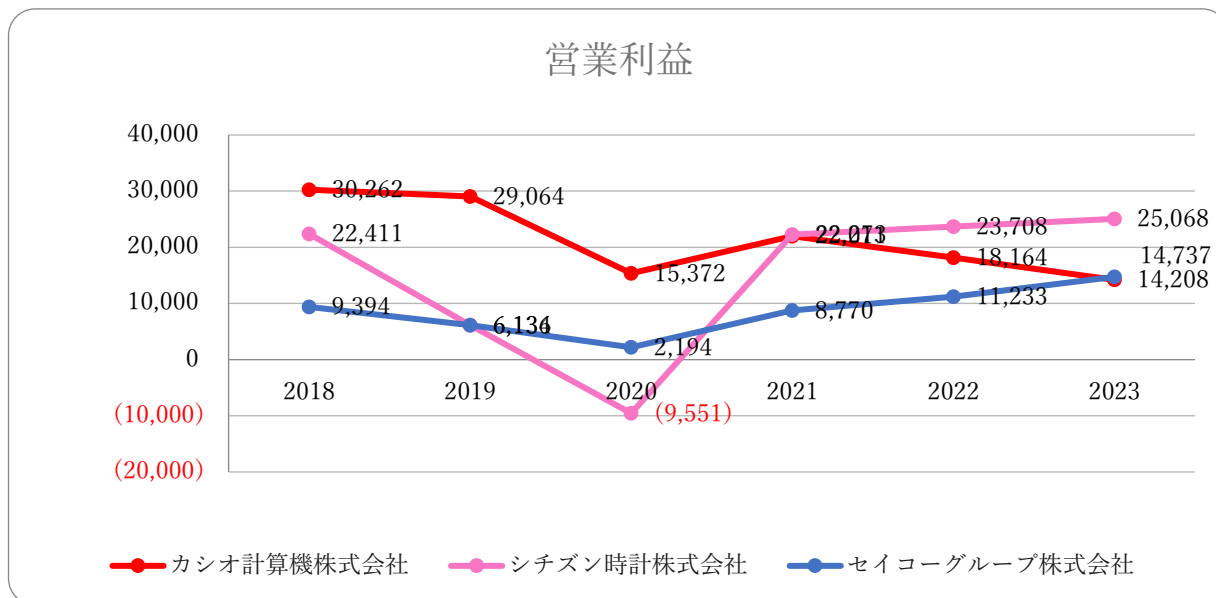
2018年頃はシチズン時計株式会社の売上高が一番高く、セイコーグループ株式会社の売上高が3社の中では1番低かったが、2023年の売上高は、途中大幅な減少はしたものの回復したシチズン時計株式会社の売上高が1番高いのは変わらないものの、セイコーグループ株式会社がカシオ計算機株式会社の売上高を超え、カシオ計算機株式会社の売上高が一番低い状況になっている。

カシオ計算機株式会社、シチズン時計株式会社、セイコーグループ株式会社は2018年から徐々に売上高が低下してきてはいたものの2020年に急激な売上高の低下がみられる。これは2020年1月頃から始まった新型コロナウイルスの流行の影響だと考えられる。当時は緊急事態宣言などで不要不急の外出が制限され、生活必需品を販売しているお店以外は臨時休業となる状況で、人々はショッピングを楽しめる状況ではなかったと言える。オンラインストアなどでの販売もあるが、時計は長時間身に着けるものであり、価格も安価なものもあるが比較的高価な買い物になることも多い。そのため直接、時計を自分の目で見られないオンラインストアでは売上高の維持は厳しかったと考えられる。

2021年からは3社とも徐々に売上高が上昇している。しかし、カシオ計算機株式会社とシチズン時計株式会社の2社の売上高は回復してきてはいるものの、2023年においてもコロナ前の2018年頃の売上高には届かない状況である。近年ではスマートフォンやスマートウォッチなど時計機能代替品が普及しており、時計を別で持たなくてもすぐに正しい時間が確認できるようになったことが売上高の回復しきれない原因の一つだと考えられる。

時計ではなくても、いつでも簡単に正確な時間が把握できる時計機能代替製品が存在する中で、どのように時計としての価値を維持しつづけるのかということが、この3社のみならず時計業界における売上高向上のために避けられない課題のひとつだと感じる。

営業利益



営業利益推移の分析

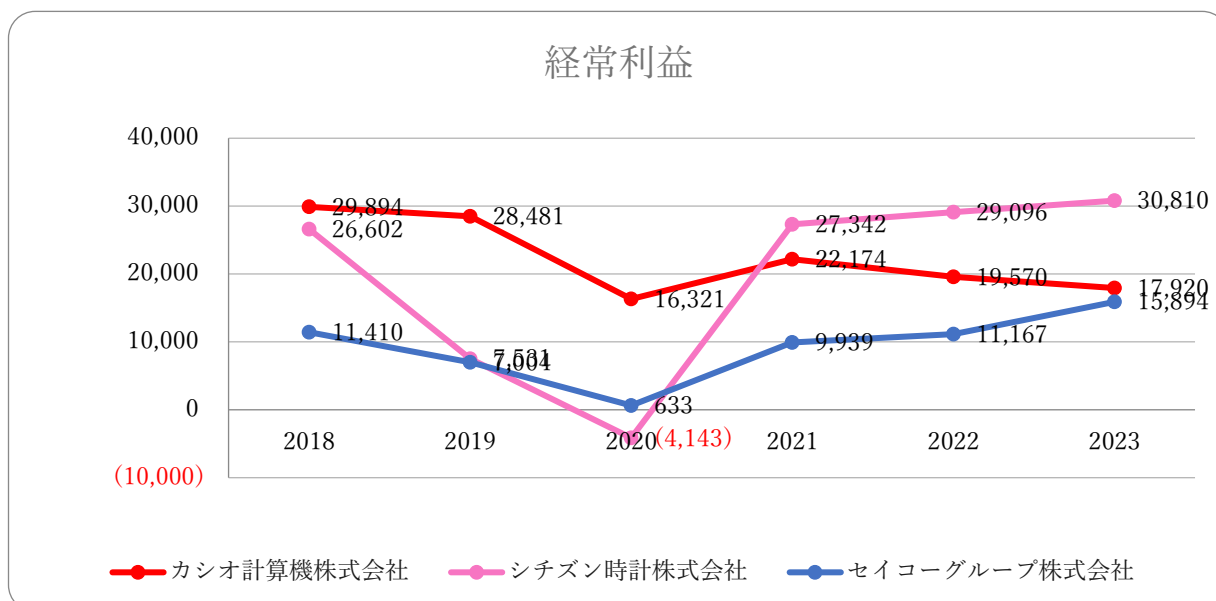
営業利益とは、企業の本業とする事業によって稼得した利益の金額であり、企業の業績を示し、本業とする事業で得た業績を確認できる。営業利益が高い会社は、本業における収益力が高いと判断される。

新型コロナウイルスが流行した2020年には3社とも度合いは違うものの売上高同様、営業利益も減少した。

カシオ計算機株式会社は2018年から2023年まで徐々に営業利益が減少しているのに対し、セイコーグループ株式会社は徐々に増加している。

シチズン時計株式会社は2018年から2020年にかけては大幅な減少となったが2020年から2021年の一年間で大幅な増加をし、その後は徐々に増加し続けている。2020年から2021年にかけてシチズン時計株式会社はフレックスタイム制を全社に導入したり、複数あった会員サイトを“MY CITIZEN”に統合したりするなど、従業員の質の向上や消費者の利用のしやすさを向上させるといった大きな革新を行った。このような企業としての変化が大幅な減少から大幅な増加をもたらせたのだと考えられる。

経常利益



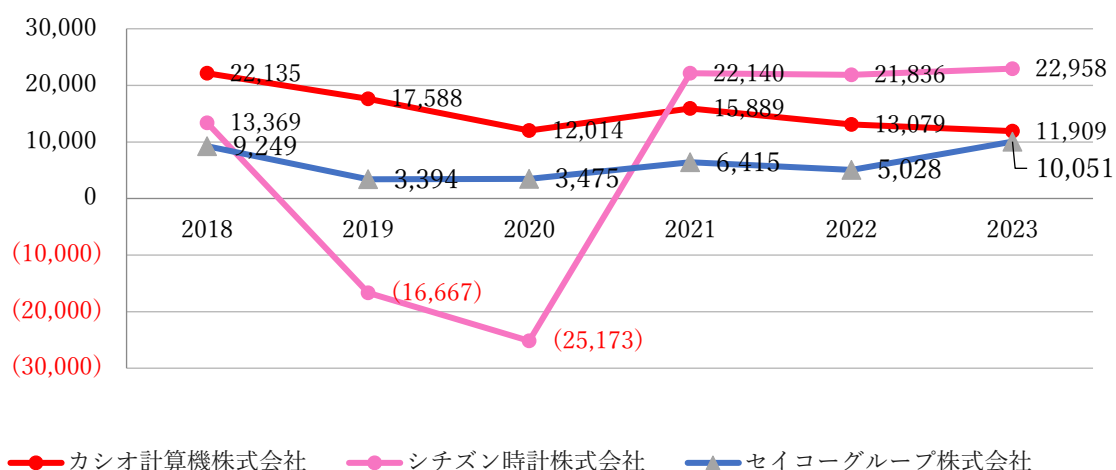
営業利益推移の分析

経常利益は、企業が通常行う業務の中で得た利益のことで、每期、継続的・反復的に発生する収益・費用の項目で計算された正常な収益力を示す利益である。

グラフから3社とも、営業利益の推移と同様であると言える。

最終利益

親会社株主に帰属する当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益の推移の分析

親会社株主に帰属する当期純利益は、一定期間のすべての収益合計と費用合計の差額で、当期純利益のうちの企業集団における親会社の株主だけに帰属する金額で、親会社株主にとって企業集団の経営成績を示す指標となる。

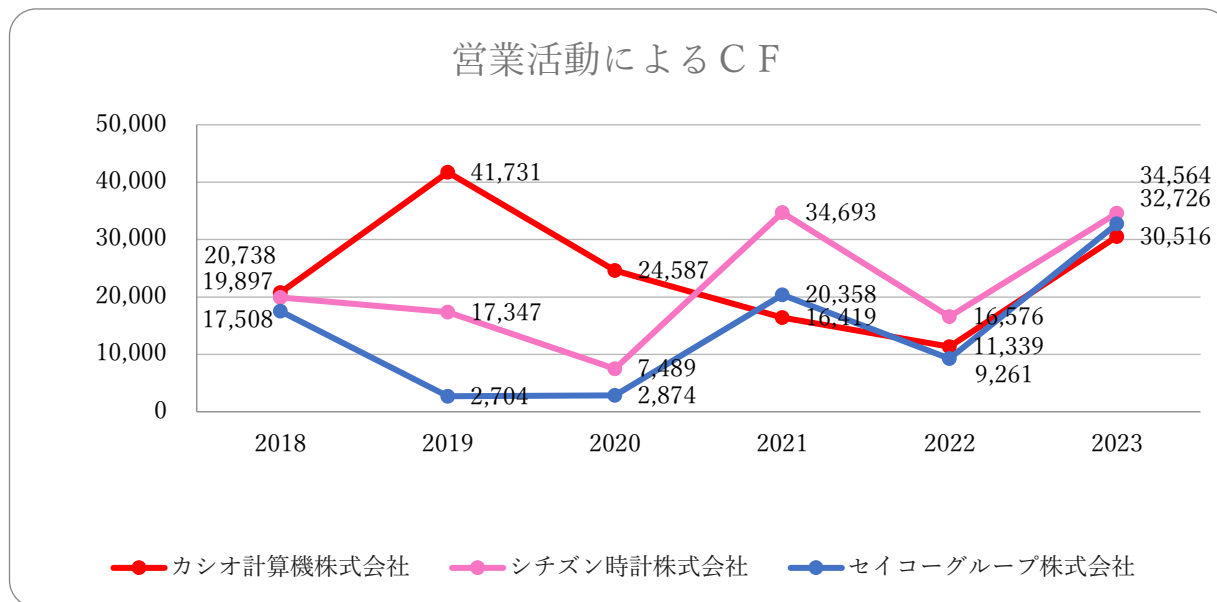
グラフから3社とも、経常利益や営業利益の推移と同様な増減であると言える。

シチズン時計株式会社は2018年から2020年にかけての経常利益や営業利益の大幅な減少に伴って親会社株主に帰属する当期純利益の推移も同様に減少してはいるものの2020年から2021年の1年で経常利益や営業利益の大幅な増加に伴い最終利益も増加し、現在までも緩やかではあるが増加し続けている。

カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社も経常利益、営業利益の推移同様、それぞれ徐々な最終利益の減少、増加はみられるが大幅な減少などではなく安定的に推移していると言える。

【キャッシュ・フロー分析】

営業活動によるキャッシュ・フロー



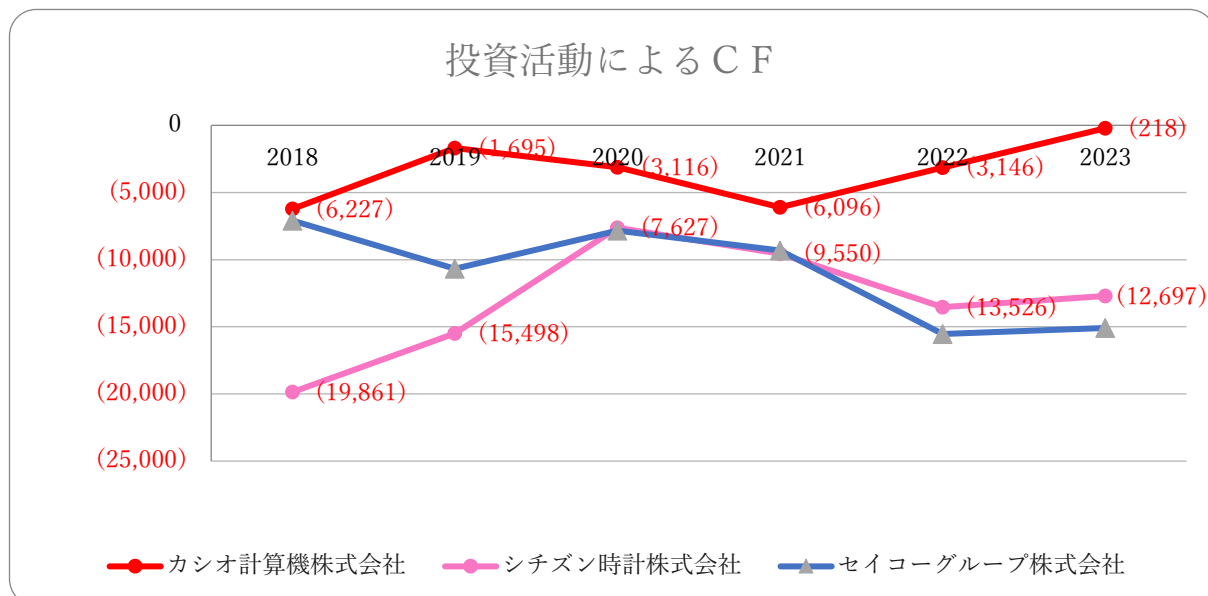
営業活動によるキャッシュ・フローの推移の分析

営業活動におけるキャッシュ・フローとは、企業集団の本業とする事業の基本業務活動において一会計期間中に生じた収入合計と支出合計の差額としての純収入金額であり、企業集団が一会計期間中に本業で稼いだキャッシュの金額を意味する。営業活動によるキャッシュ・フローの金額が多いほど望ましい。健全な企業は営業活動によるキャッシュ・フローが黒字である必要があり、赤字であれば本業で資金を失っているということになる。

カシオ計算機株式会社の営業活動によるキャッシュ・フローは2019年が一番高く、2022年まで減少が続いていたが2022年から2023年にかけて、大幅に増加した。シチズン時計株式会社は2020年まで緩やかではあるが営業活動によるキャッシュ・フローが減少していたものの、2020年から2023年にかけて増加した。その後2021年から2022年の間に減少したが、2023年には再び回復した。セイコーグループ株式会社は2018年から2019年にかけて減少したが、その後は2021年まで継続して増加した。シチズン時計株式会社と同じく、2022年に一度減少したが2023年までに大幅に増加し、過去6年間で一番金額が大きくなった。

3社とも営業活動によるキャッシュ・フローの増減はあるが、今後も黒字が見込めると考えられる。

投資活動によるキャッシュ・フロー



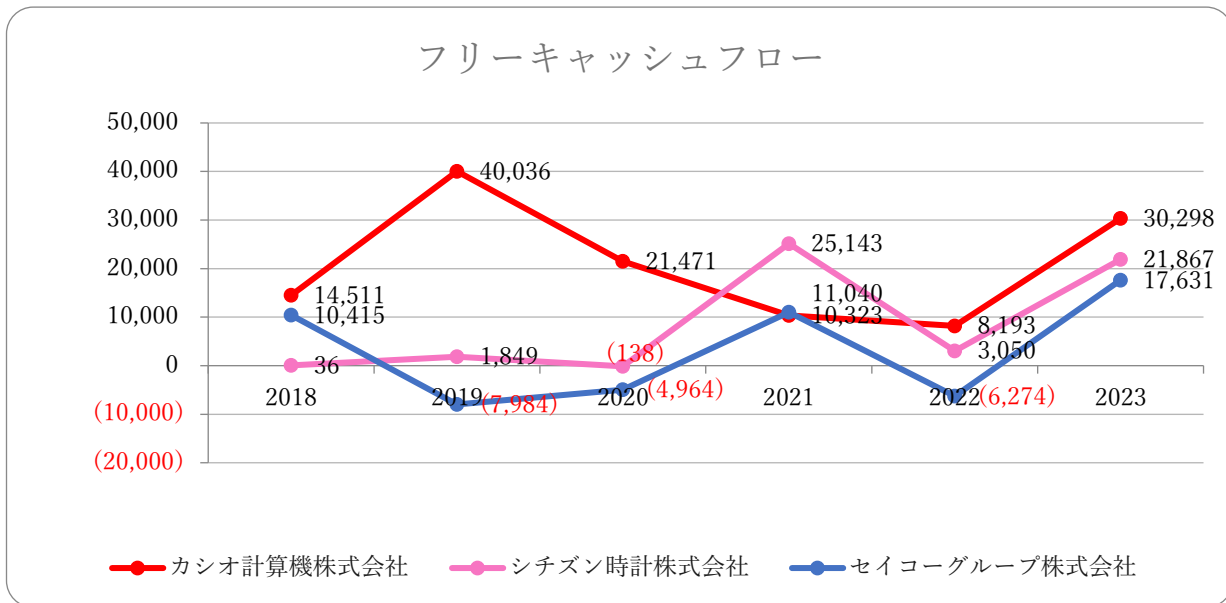
投資活動によるキャッシュ・フローの推移の分析

投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業集団の投資活動において一定会計期間中に生じた支出合計と収入合計の差額としての準支出金額である。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によってマイナスになることが通常であり、成長している企業であるほどマイナスになりやすい傾向がある。

カシオ計算機株式会社では新製品対応や生産能力増強のための生産設備を中心に、技術研究開発などの投資を行い、シチズン時計株式会社では、生産能力増強や、合理化、新製品対応等に関する設備に対し投資を行う。また、セイコーグループ株式会社も2社と同じような投資を行うため、投資活動におけるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。

時計業界は、国内はもちろん海外にも競合企業が多く、ほかの企業に負けずに良い製品を追求し続けるためには新しい挑戦が必要となるため、投資活動におけるキャッシュ・フローはマイナスになりやすい。

フリー・キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フローの推移の分析

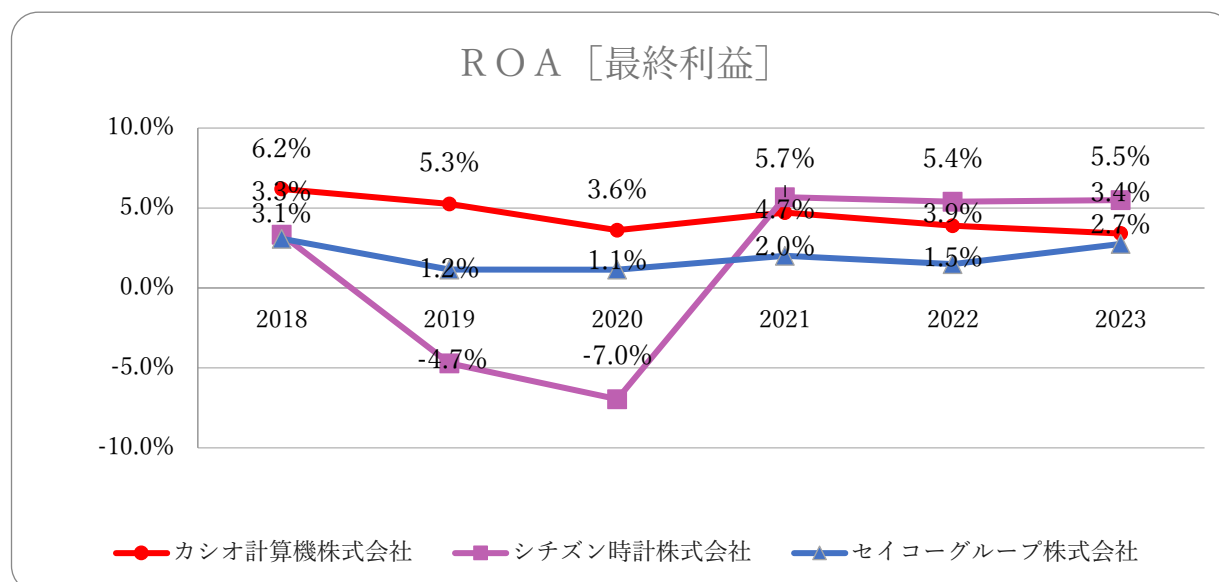
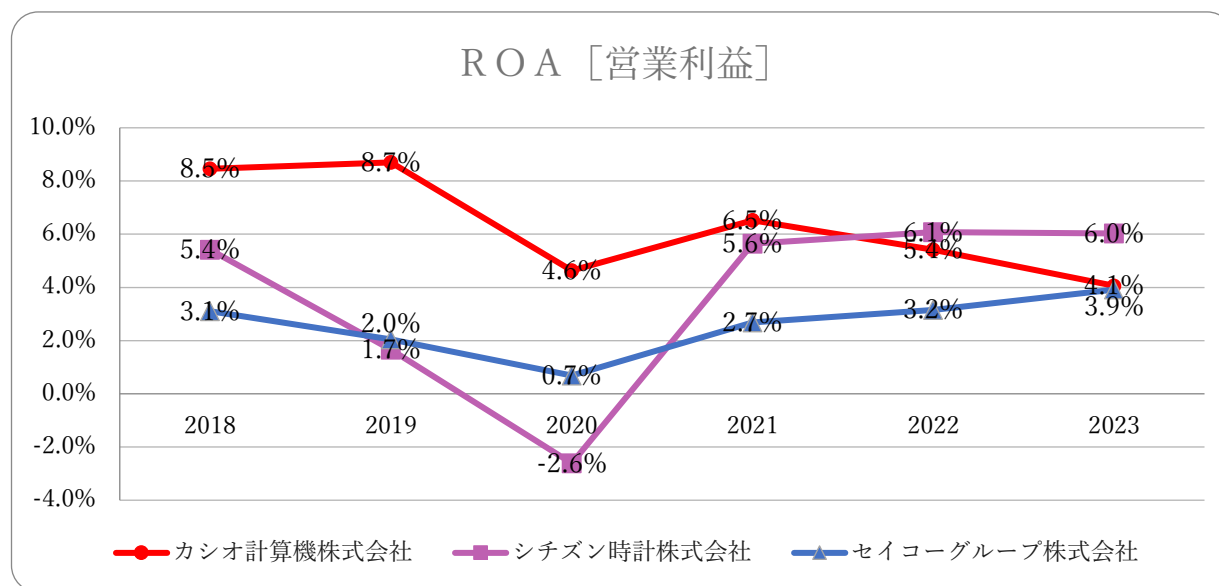
フリー・キャッシュ・フローとは、営業活動で獲得したキャッシュ・フローから、事業の維持と将来の成長のために必要な設備投資などのキャッシュ・フローを差し引いた金額で、一会計期間の間に創出した。資金提供者である株主と債権者に自由に分配が可能なキャッシュ・フローである。フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出できる企業は収益性が高いと言える。

カシオ計算機株式会社は営業活動を拡大し、積極的に投資しながら2018年から2023年まで一度もマイナスにあることなく、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出できており、シチズン時計株式会社も一度マイナスになった年があるものの基本的に黒字のため、この2社は収益性の高い企業だと言える。

一方、セイコーグループ株式会社は営業活動で獲得したキャッシュ・フローを設備投資などのキャッシュ・フローが超えてしまうことがこの6年間で何度かあり、利益が出ていても黒字倒産してしまう可能性があるため、投資は事業拡大のために重要ではあるがマイナスにならないように改めて注意を払う必要があると言える。

【収益性分析】

総資産利益率 ROA



総資産利益率 ROA の分析

総資産利益率 ROA は企業の資金提供者全体にとっての資本利益率のことである。企業の資産全体が生み出す利益に関する資本効率を示す。

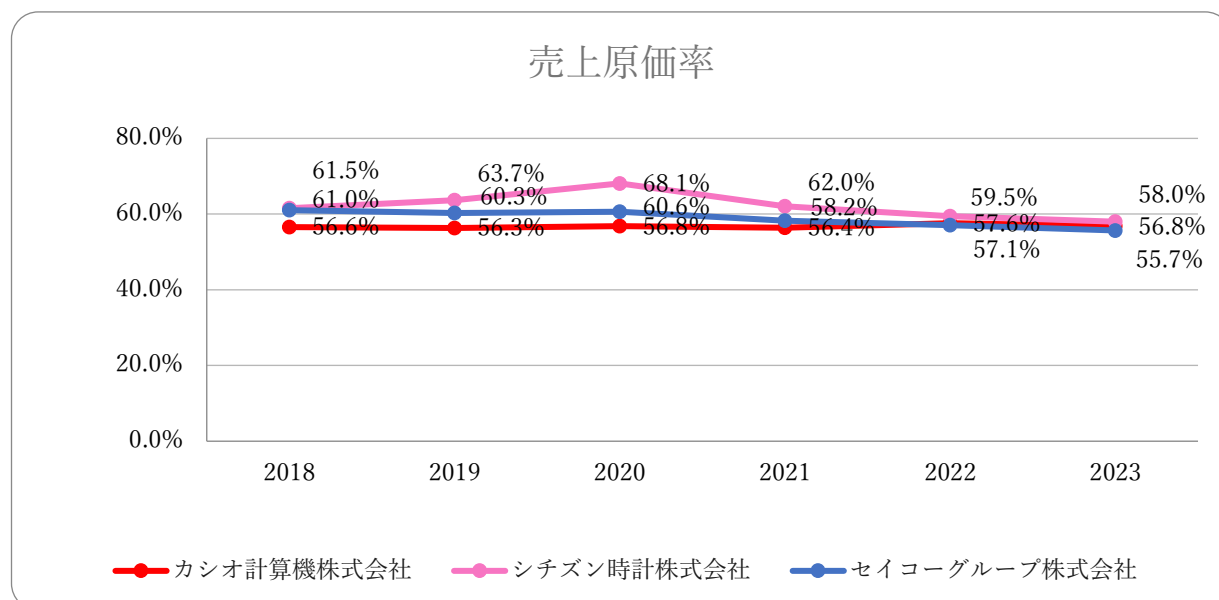
分子が営業利益である ROA と最終利益、親会社に帰属する当期純利益である ROA は動きが同様である。

シチズン時計株式会社は 2020 年の新型コロナウイルスの影響によって ROA がマイナスになったが 2020 年から 2021 年の一年間で大幅に回復し、それ以降は大きなぶれなく安定している。

カシオ計算機株式会社もセイコーグループ株式会社も 2020 年に新型コロナウイルスの影響で少し下がったが、マイナスにはならず、その後も緩やかに回復している。

2018 年には資本効率はカシオ計算機株式会社が一番高かったが 2023 年にはシチズン時計株式会社が 3 社の中では一番効率がよい企業となっている。

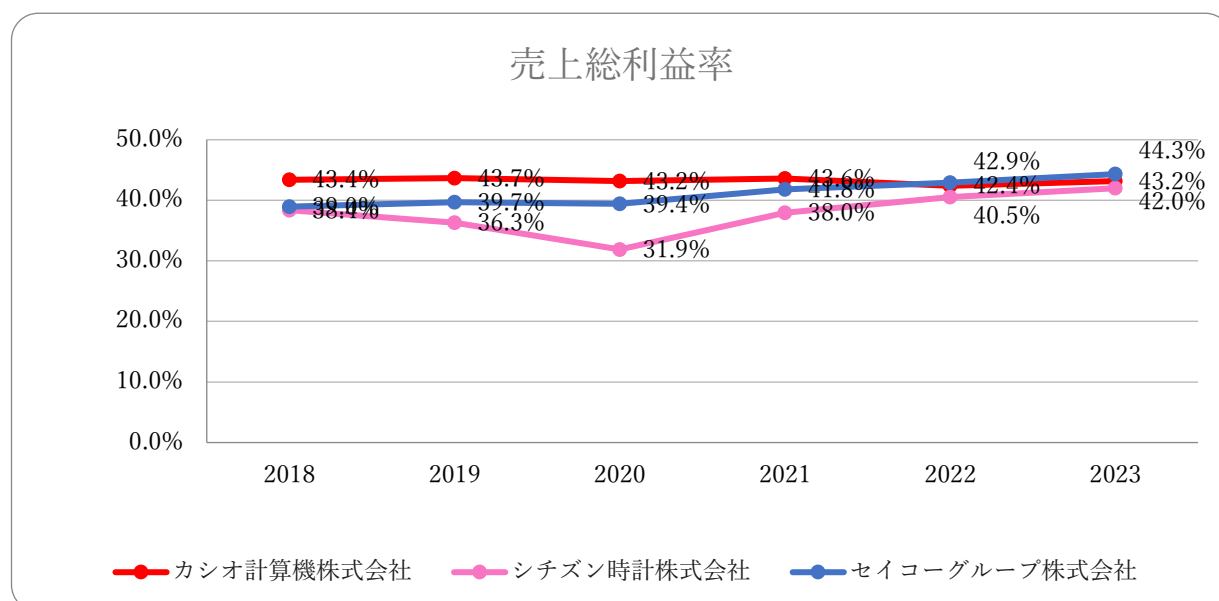
売上原価率



売上原価率の推移の分析

売上原価率は、売上高に占める売上原価の割合であり、低いほうが収益の効率性が高いと言える。新型コロナウイルスが流行した2020年にシチズン時計株式会社の売上原価が少し上昇したが、その例外を除くと3社とも60%前後で安定的に推移している。

売上総利益率



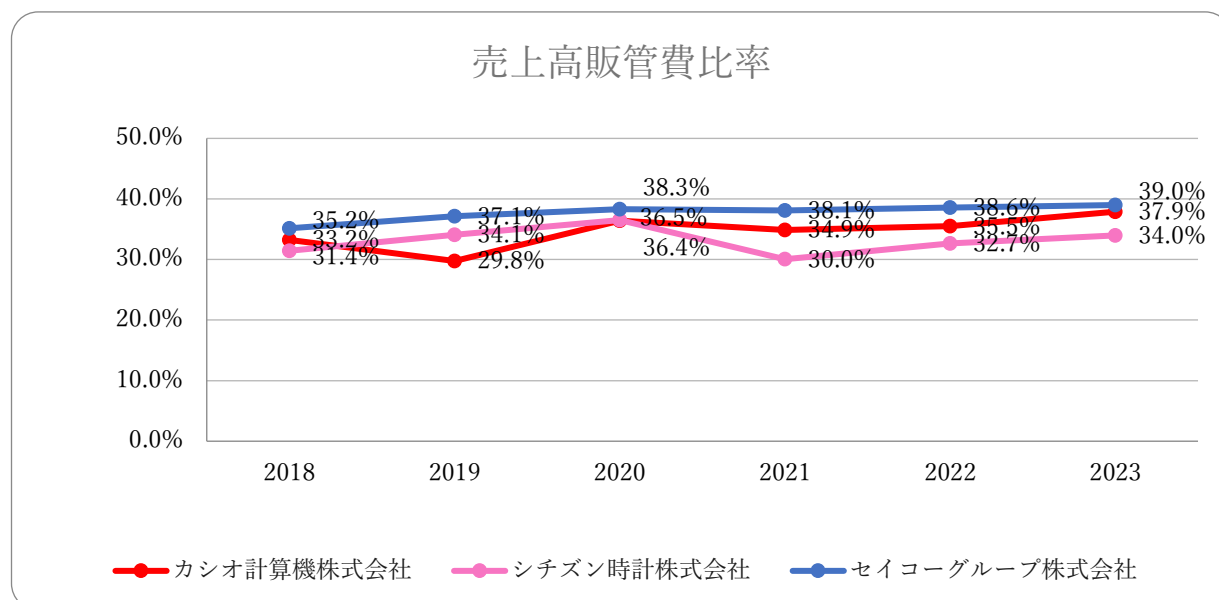
売上総利益率の推移の分析

売上総利益率は、売上高に占める売上総利益の割合であり、高いほうが収益の効率性が高いと言える。同業他社との仕入れや製造などの競争力を比べることができる。

売上原価率の動きを逆にした動きとほとんど同じ関係になる。

2020年の新型コロナウイルスの影響を除けばほとんど一定で、3社とも35%から45%程度を維持している状態である。

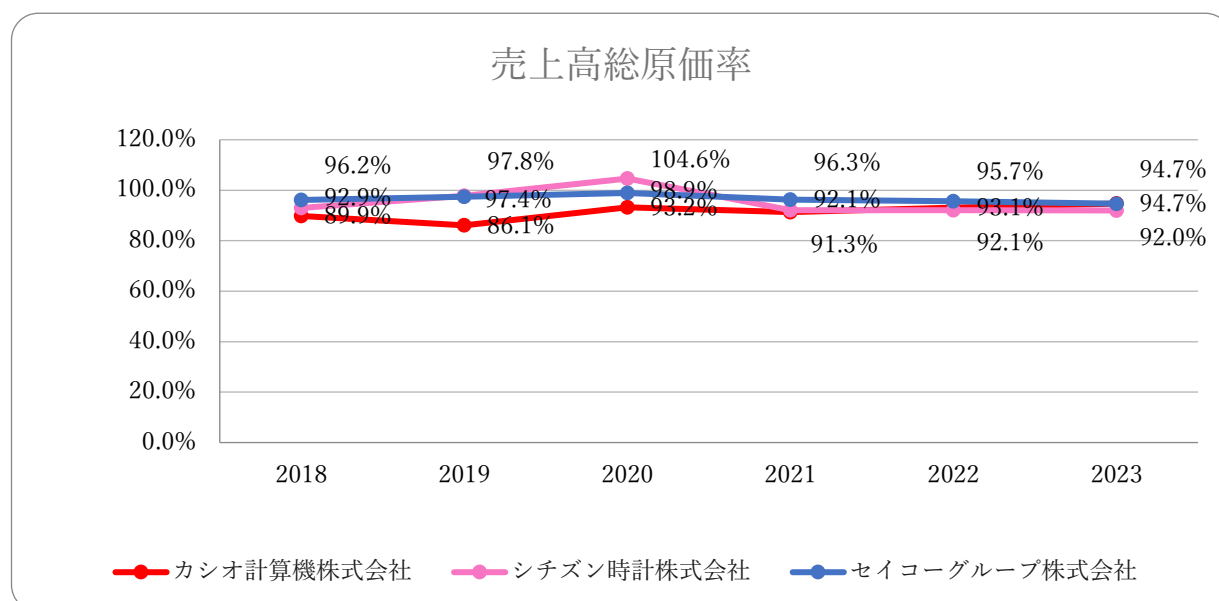
売上高販管費比率



売上高販管費比率の推移の分析

売上高販管費比率は、売上高に占める販売費および一般管理費の割合であり、低いほうが収益の効率性が高いと言える。3社とも2020年の新型コロナウイルスの影響はあるものの安定しており、40%以下を保てていることから収益の効率性が高いと言える。

売上高総原価率

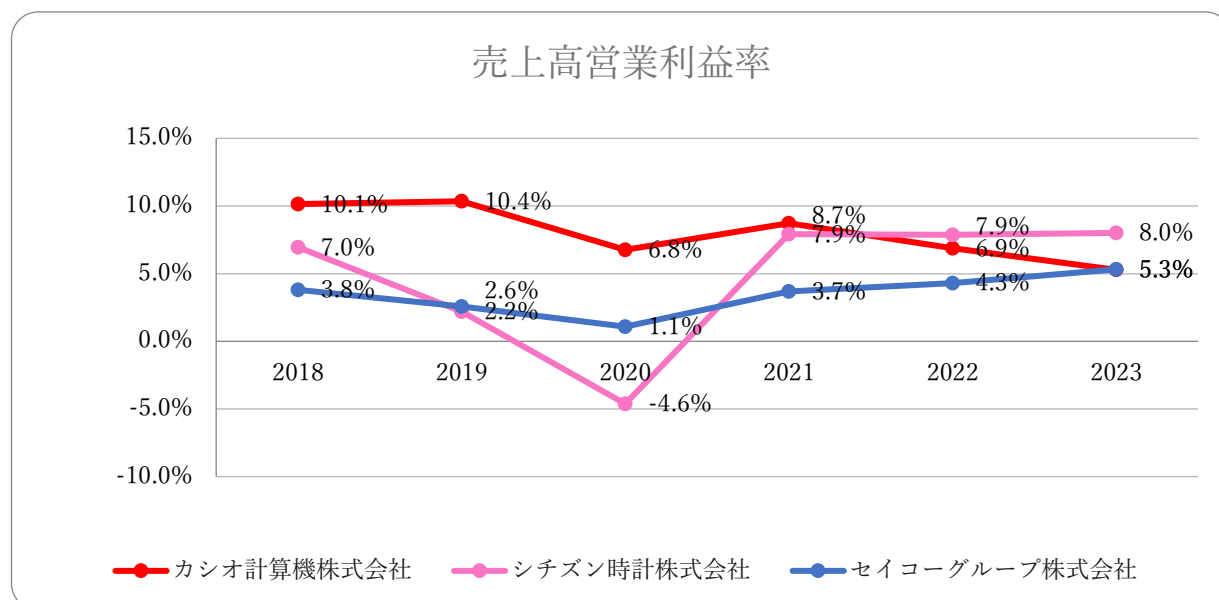


売上高総原価率の推移の分析

売上高総原価率は、企業の営業上のコスト体質、費用構造を示し、売上高販管費比率と同様に低いほうが収益の効率性が高いと言える。

3社を比較するとシチズン時計株式会社とセイコーグループ株式会社は少しずつだが売上高総原価率が減少してきており、売上原価率を下げる工夫がされていることが推測でき、3社とも安定していると言える。

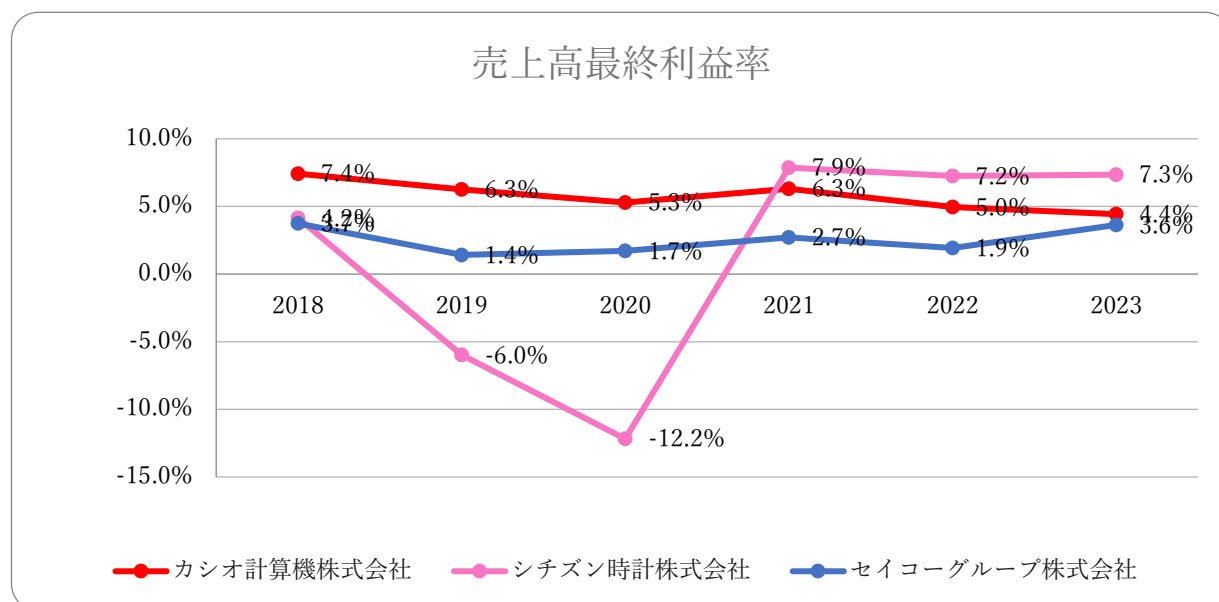
売上高営業利益率



売上高営業利益率の推移の分析

売上高営業利益率は、売上高における営業利益の割合であり、高いほうが収益の効率性が高いと言える。3社とも2020年の新型コロナウイルスの影響で利益率は低下し、特にシチズン時計株式会社においてはマイナスになるほど低下したが2020年から2021年の一年間で大幅に回復し、コロナウイルスの流行の前の売上高営業率を超え、2023年には3社で一番収益の効率性が高くなった。カシオ計算機株式会社は緩やかではあるが減少し続けているので、経費を削減したり、販売量を増やしたりと何らかの対策が必要に思える。セイコーグループ株式会社は徐々に増加してきており、安定していると言える。

売上高最終利益率



売上高最終利益率の推移の分析

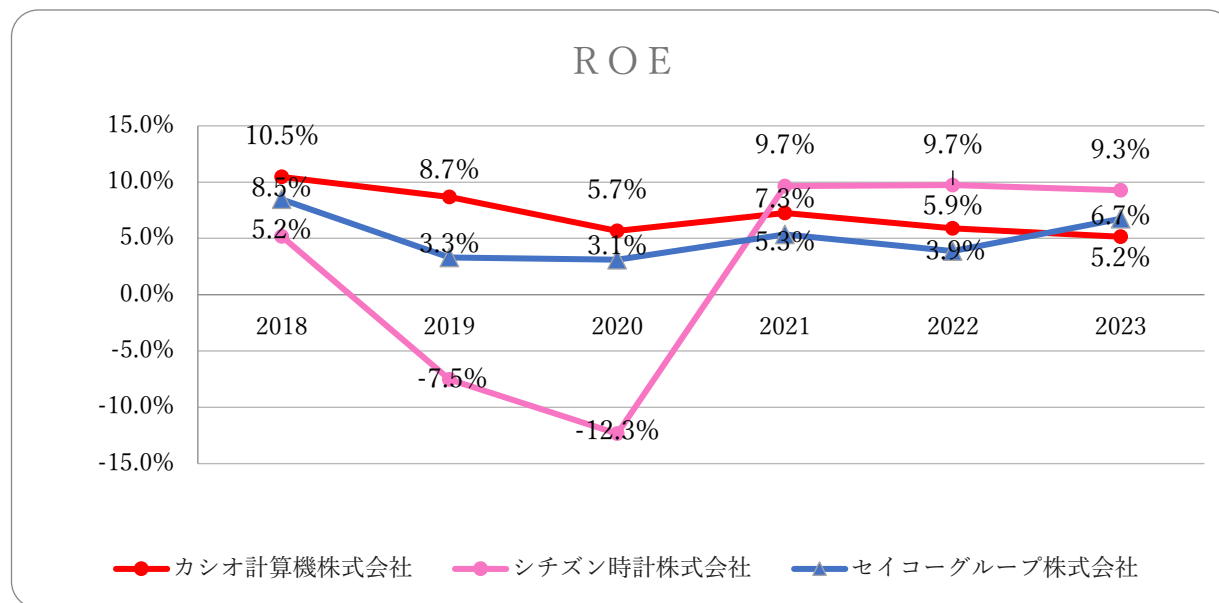
売上高最終利益率は、売上高に占める親会社に帰属する当期純利益の割合であり、高いほうが収益の効率性が高いと言える。

シチズン時計株式会社は2020年の新型コロナウイルスの影響で大幅な利益率の低下になったが、その後1年でコロナウイルス前の利益率を大きく上回ったことから、販売数を増加させたことや、仕入価格を抑えるなど売り上げを上げ、売上原価を下げる工夫がなされたことがグラフから読み取れる。

【ROE 分析】

ROE は自己資本純利益であり、親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本で求められる。
上場企業の場合の ROE の目標水準は 8% で、日本企業の場合。平均 ROE は 5% 程度である。

ROE の比較



ROE について、カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社の 2 社は目標水準とされる 8% に届かない年はあるものの、日本企業の平均 ROE はキープしているようにみられる。シチズン時計株式会社は新型コロナウイルスの影響によるものか 2019 年 2020 年は ROE がマイナスとかなり低いですが 2021 年までの間に急激に上昇し、それ以降は目標水準である 8% を超え、9% 以上をキープしている。

デュポンシステムによる ROE の分析

カシオ計算機株式会社

	売上高 最終利益率	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ 比率(倍)	ROA [最終利益]	ROE
2018 年 3 月	7.4%	0.83	1.69	6.2%	10.5%
2019 年 3 月	6.3%	0.84	1.65	5.3%	8.7%
2020 年 3 月	5.3%	0.69	1.57	3.6%	5.7%
2021 年 3 月	6.3%	0.75	1.54	4.7%	7.3%
2022 年 3 月	5.0%	0.79	1.51	3.9%	5.9%
2023 年 3 月	4.4%	0.77	1.51	3.4%	5.2%

シチズン時計株式会社

	売上高 最終利益率	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ 比率(倍)	ROA [最終利益]	ROE
2018 年 3 月	4.2%	0.78	1.61	3.3%	5.2%
2019 年 3 月	-6.0%	0.75	1.67	-4.7%	-7.5%
2020 年 3 月	-12.2%	0.56	1.79	-7.0%	-12.3%
2021 年 3 月	7.9%	0.71	1.72	5.7%	9.7%
2022 年 3 月	7.2%	0.77	1.74	5.4%	9.7%
2023 年 3 月	7.3%	0.75	1.68	5.5%	9.3%

	売上高 最終利益率	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ 比率(倍)	ROA [最終利益]	ROE
2018 年 3 月	3.7%	0.82	2.77	3.1%	8.5%
2019 年 3 月	1.4%	0.80	2.91	1.2%	3.3%
2020 年 3 月	1.7%	0.63	2.86	1.1%	3.1%
2021 年 3 月	2.7%	0.72	2.73	2.0%	5.3%
2022 年 3 月	1.9%	0.73	2.74	1.5%	3.9%
2023 年 3 月	3.6%	0.74	2.52	2.7%	6.7%

カシオ計算機株式会社の ROE の分析

過去 6 年間を比較すると、売上高最終利益率の高い年が、ROE も高いということが読み取れる。しかし、カシオ計算機株式会社の ROE は 2018 年頃には 10%を超えていたのにも関わらず、徐々に減少していき 2023 年には 2018 年の ROE の半分以下となっていしまっている。総資本回転率や財務レバレッジ比率は、ほかの 2 社より低い数値というわけではないのだが、ROE は売上最終利益率にもつながっており、ROE だけでなく売上高最終利益率も 2018 年に比べてかなり減少しているため、売上高最終利益率を上げる必要がある。売上原価率を下げ、売上総利益率を上げ、経費削減、販売量を増加することが ROE の向上につながるのではないかと考える。

シチズン時計株式会社の ROE の分析

過去 6 年間を比較すると、売上高最終利益率の下がった年が、ROE も減少するということを読み取れる。シチズン時計株式会社の 2018 年頃の ROE は 5.2 と他の 2 社に比べても低い数値であったが、2019 年 2020 年と ROE がマイナスとなることがあったものの 2023 年にはシチズン時計株式会社が 9.3 と 3 社の中で一番高い ROE となっており、利益獲得効率が良く、資産が利益を生み出しやすくなっている。しかし、総資本回転数が他の 2 社に比べても少ないため、少ない資産で多くの売り上げが得られるよう、売上高を大きくすることや総資本を小さくすることで資産の利用度合い・利用効率を上げることが更なる ROE の向上につながるのではないかと考えられる。

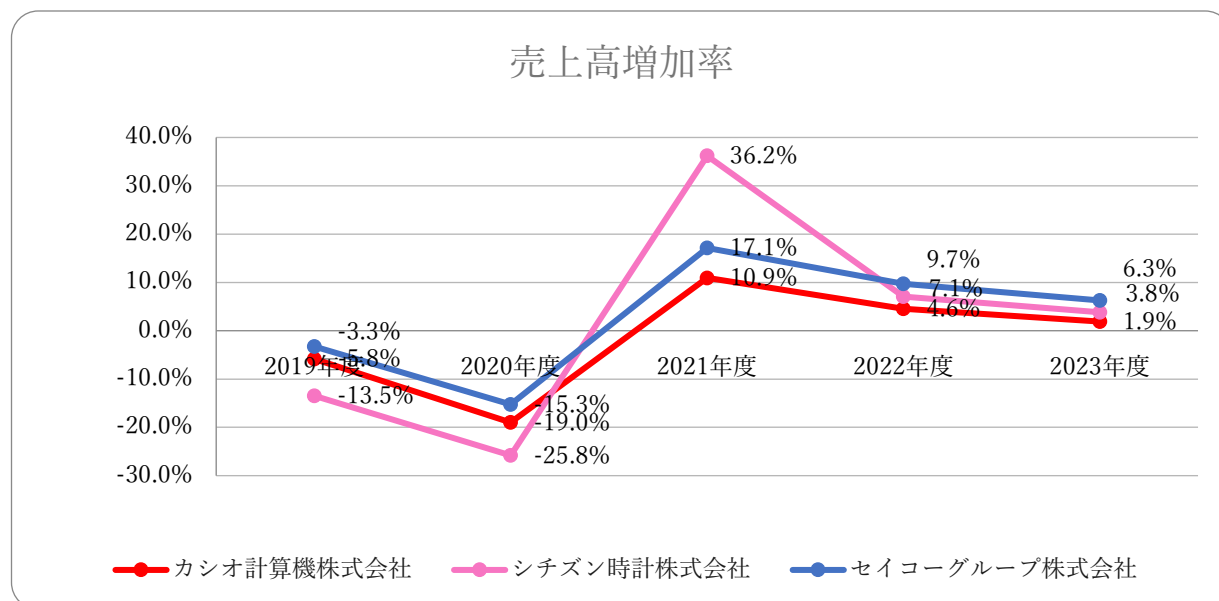
セイコーグループ株式会社の ROE の分析

セイコーグループ株式会社の ROE は 2018 年ごろ 8.5%と比較的他の 2 社に比べて高い数値であったが、2019 年に 3.3%に急激に減少した。2021 年に少し上昇したものの翌年の 2022 年には再び 3%台に減少するというように ROE の増減が激しく、安定していない。ROE の中身を見てみると、財務レバレッジ比率はカシオ計算機株式会社とシチズン時計株式会社に比べて、少し高めだが 3 倍以下のため適切だと言える。財務レバレッジ比率が高いことから ROE は低いことがわかる。一方、売上最終利益率が他の 2 社に比べて低いことが ROE を下げる原因だと考えられるため、コスト削減、原価低減、付加価値の向上、販管費削減を行うことで売上原価率、売上高販管費比率、総原価率を下げ、売上利益率を上げることが ROE の安定と向上につながるのではないかと考えられる。

【成長性分析】

成長性分析として3社の売上高増加率、営業利益増加率、最終利益増加率、純資産増加率、利益剰余金増加率を比較する。

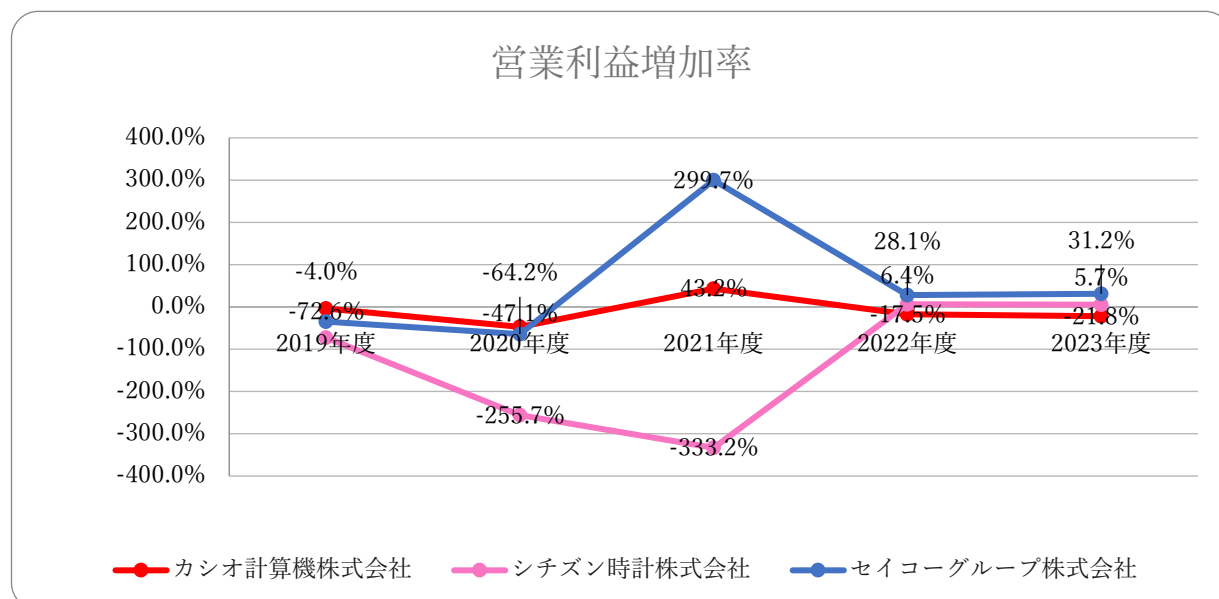
売上高増加率



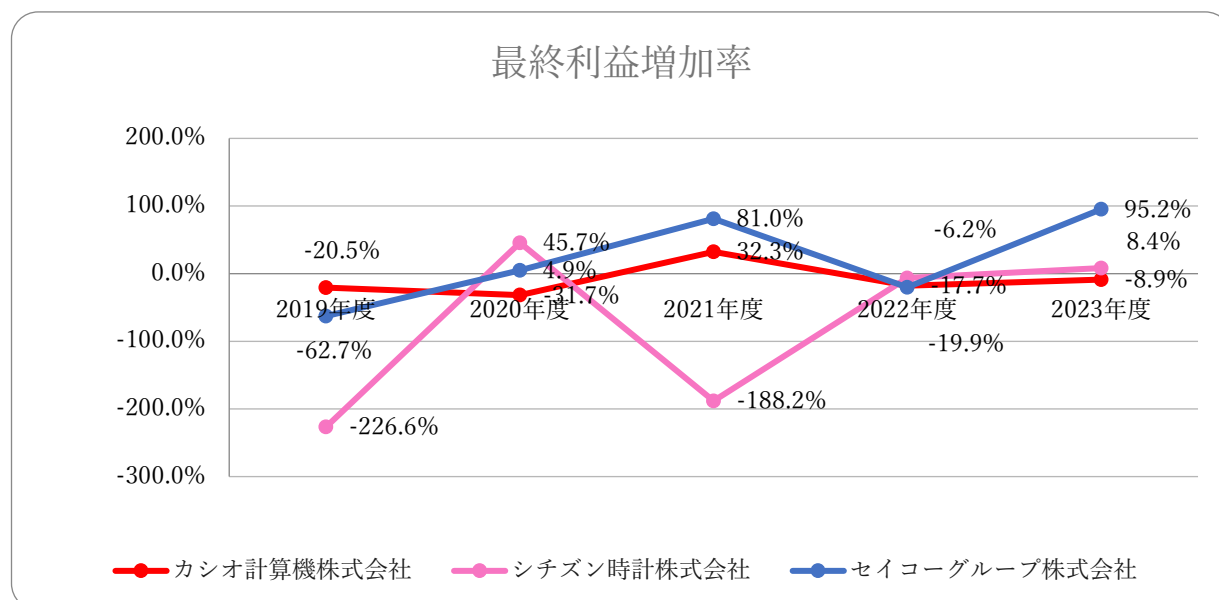
売上高増加率の推移の分析

売上高増加率のグラフを見ると、3社ともに新型コロナウイルスが流行した2020年に売上高増加がマイナスになった。これは緊急事態宣言による不要不急の外出の制限や、生活必需品の販売店以外の臨時休業などによる売上高の減少が原因である。そして2021年の売上高増加率は大きく増加し、シチズン時計株式会社においては2020年から約60%以上の増加率となった。それ以降は3社ともに増加率に増減はあるもののマイナスにならず売上高は増加し続けているので安定していると言える。

営業利益増加率



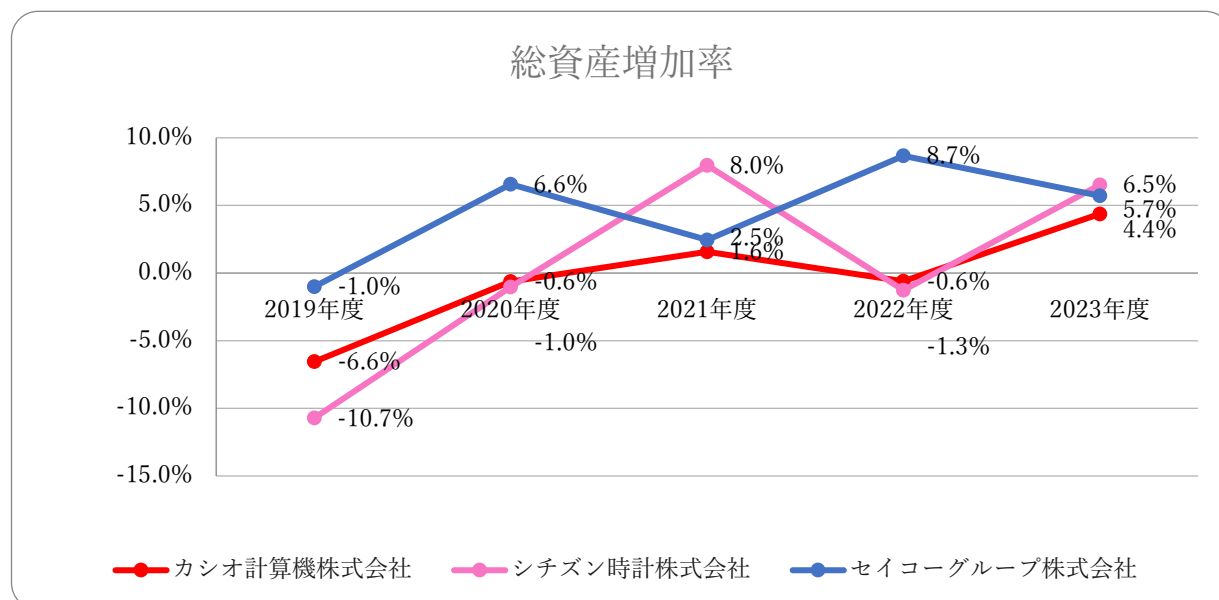
最終利益増加率



最終利益増加率の推移の分析

カシオ計算機株式会社は2021年度の増加率がプラスになったが、近年の最終利益増加率はマイナスが続いており、毎年、前年度の利益を下回る結果となっている。シチズン時計株式会社は2019年と2021年は大幅なマイナスとなっているものの2021年から徐々に増加率が上昇してきている。セイコーグループ株式会社は何度か増加率はマイナスになっているものの、そのほかの年は80%や90%の増加率となるなどマイナス分を補えているように思われる。

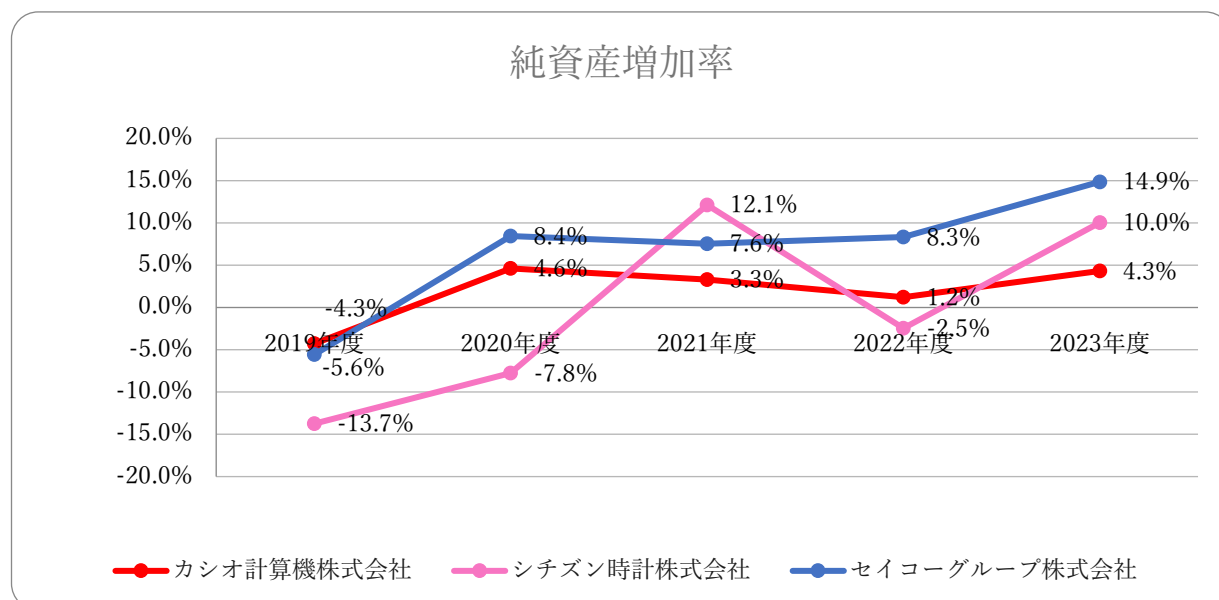
総資産増加率



総資産増加率の推移の分析

カシオ計算機株式会社は、ほとんど総資産増加率がマイナスで毎年、前年度の総資産増加額を下回る状況が続いていたが、2023年度には4.4%と前年度の増加率を上回った。シチズン時計株式会社は年度によって総資産の増減が激しい状況である。セイコーグループ株式会社は増加率には違いはあるものの前年度の総資産を超え、毎年総資産が増加しており、着実に資産規模が成長していると言える。

純資産増加率

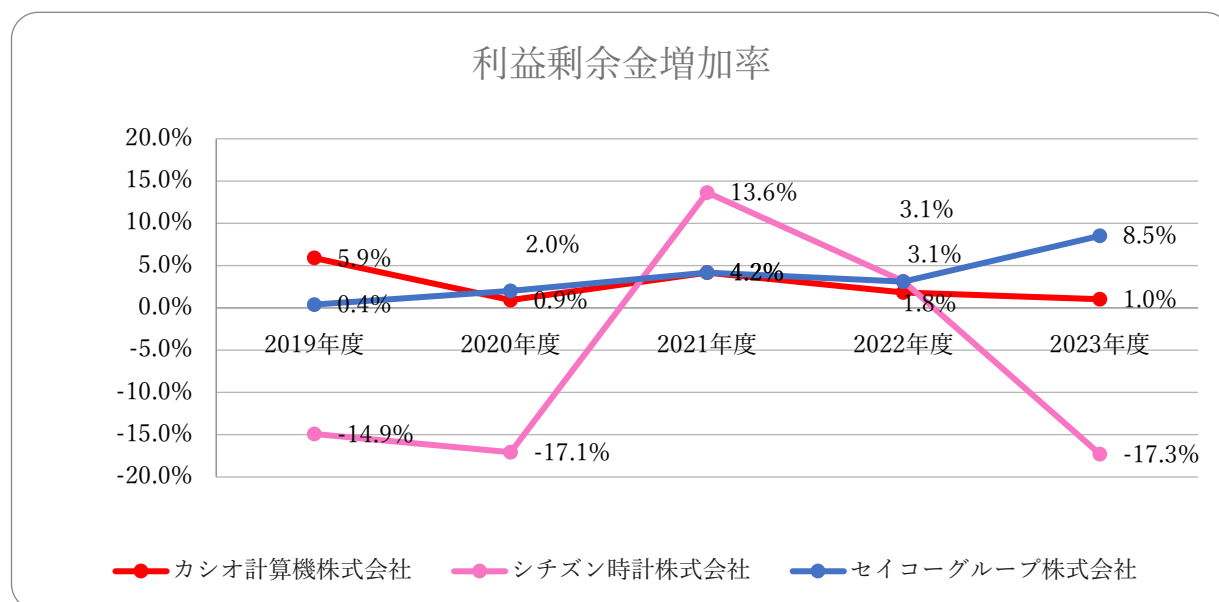


純資産増加率の推移の分析

長期的にみた場合、純資産増加率と利益剰余金増加率は、企業価値の増加率と比例関係があると言われるため、純資産増加率と利益剰余金増加率が長期持続的にプラスであることは、企業価値が高まっていると推し量ることができる。

カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社は2019年から2023年まで一度も増加率がマイナスになることなく増加し続けているため、企業価値が高まっていると考えることができる。シチズン時計株式会社は純資産増加率が増減している状況である。

利益剰余金増加率

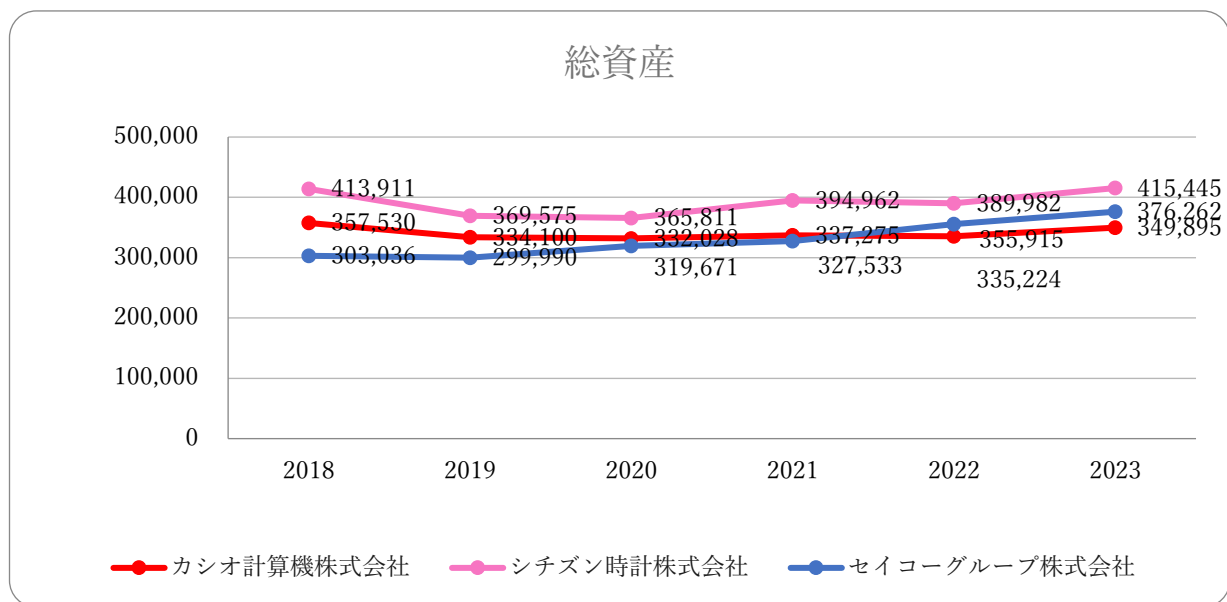


利益剰余金増加率の推移の分析

カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社は2019年から2023年まで利益剰余金増加率が上昇し続けており、着実に純資産残高が成長していると言える。一方、シチズン時計株式会社は2020年から2021年にかけて大幅な増加率の上昇があったものの2021年以降は再び利益剰余金増加率が減少傾向にある。

【資産・負債・純資産の分析】

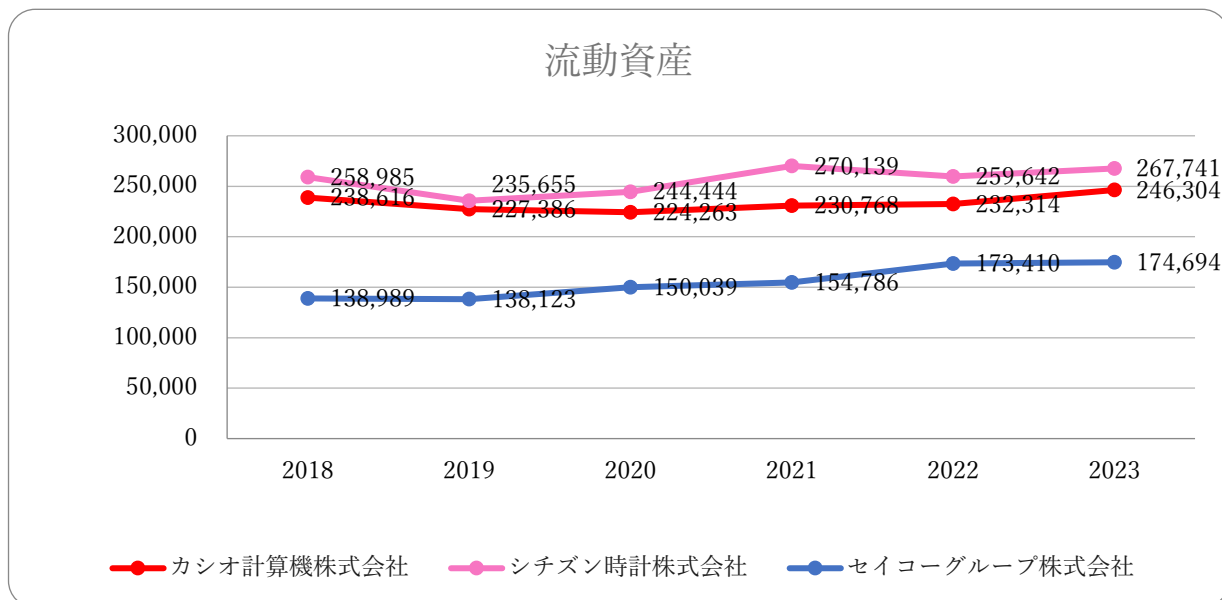
総資産



総資産の推移における分析

シチズン時計株式会社の総資産は年度によって緩やかに増減しながらも2018年から2023年ではわずかながら総資産は増加している。カシオ計算機株式会社は2018年から2023年にかけて純資産は少しずつ減少しており、その反対にセイコーグループ株式会社は少しずつ純資産が増加している。3社ともわずかな増減でおおむね横ばいとなっており、企業の市場規模も同じ水準だと言える。

流動資産

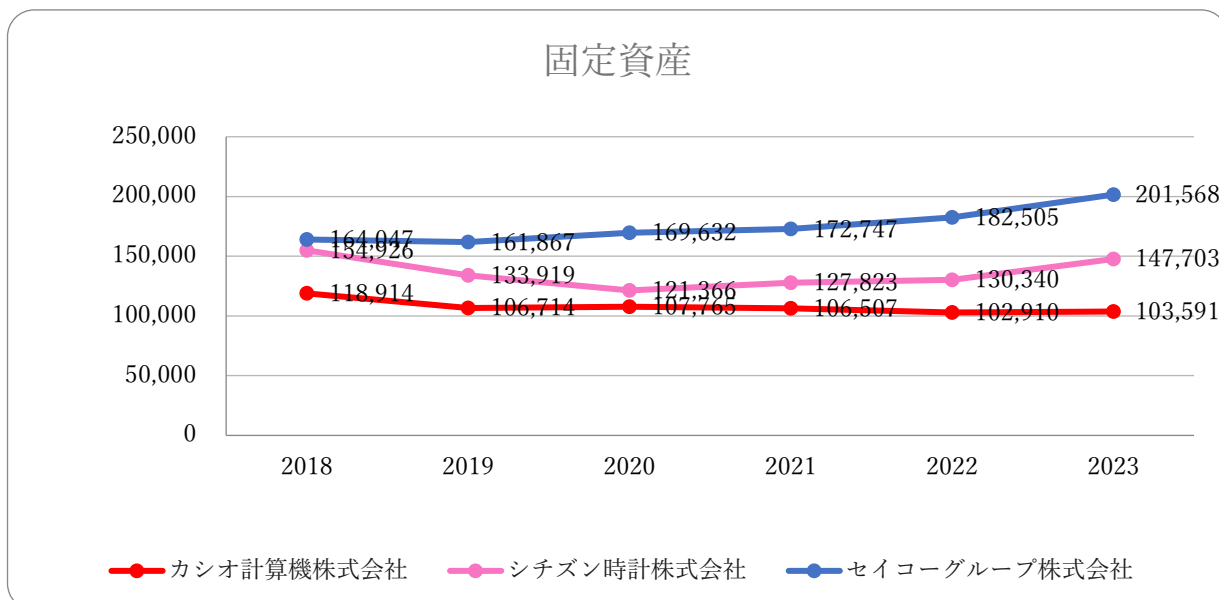


流動資産の推移における分析

流動資産は、企業外部との継続的な取引によって、資金が流動的に変動していく過程にある資産項目のことであり、現金預金と短期間のうちに現金預金に換金できる資産と言える。

カシオ計算機株式会社、シチズン時計株式会社、セイコーグループ株式会社は増減しつつも2018年から2023年まで少しずつ流動資産が増加している。

固定資産

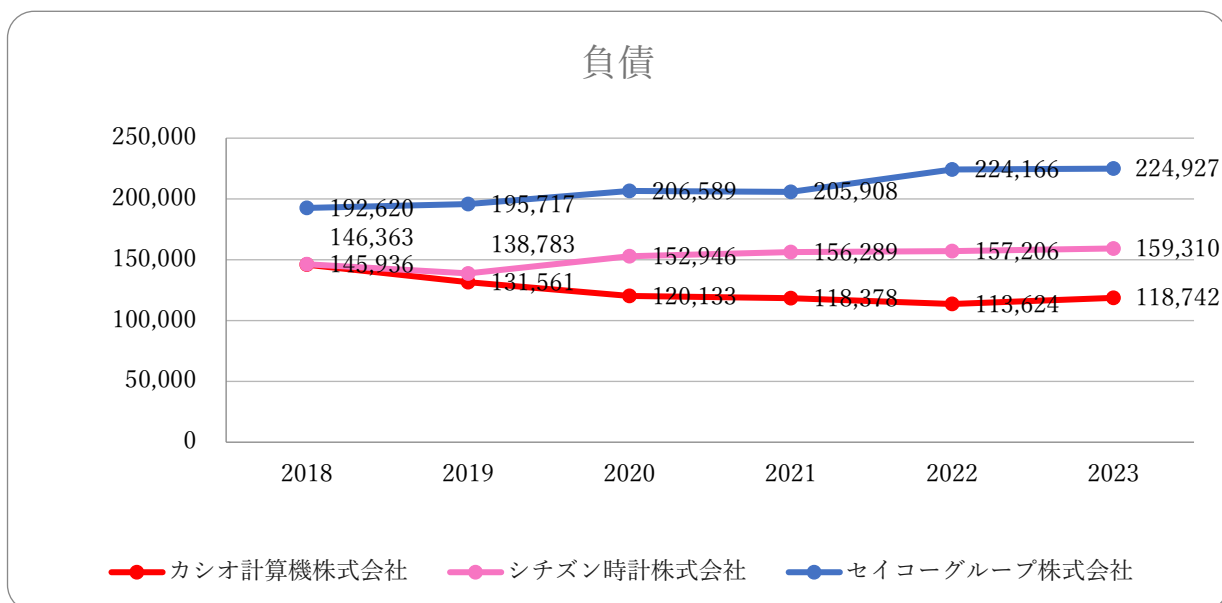


固定資産の推移における分析

固定資産とは、企業が長期的に利用・保有することで資金が固定的に企業内にとどまる形をとる資産項目のことであり、長期的に利用・保有する資産と言える。

カシオ計算機株式会社とシチズン時計株式会社の固定資産は増減しながらも2018年に比べて2023年はわずかながら減少しているのに対し、セイコーグループ株式会社は年々増加し続けている。

負債

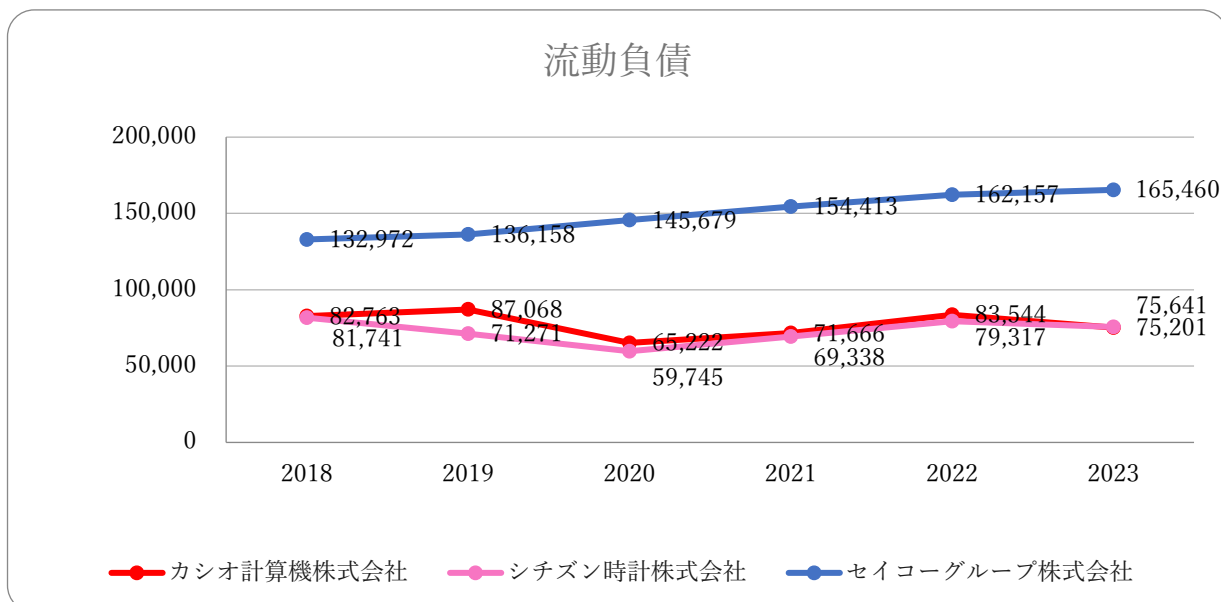


負債の推移における分析

負債は基本的には、履行義務のある責務と言える。

セイコーグループ株式会社とシチズン時計株式会社の負債は2018年度から2023年度まで、増減はあるものの増加しており、カシオ計算機株式会社の負債は年々減少していることが読み取れる。

流動負債

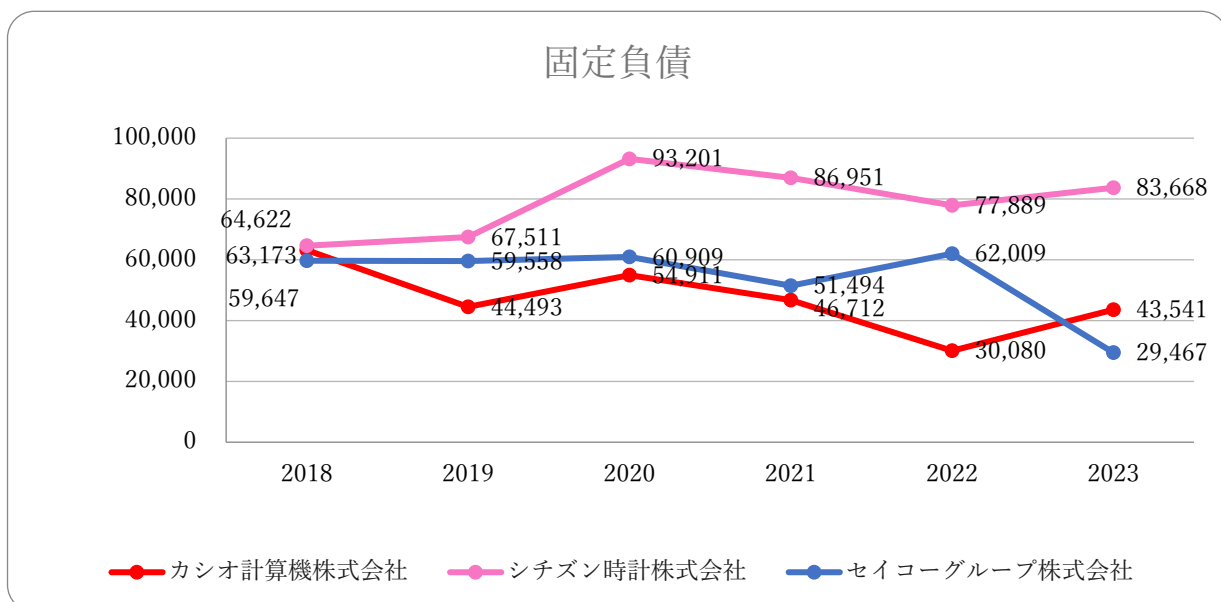


流動負債の推移における分析

流動負債とは、資金の流動的な変動家賃の中にある負債項目のことであり、一年以内に履行期が到来する短期的な負債である。

セイコーグループ株式会社の流動負債は年々増加している。流動負債の増加は短期間で多額の支払いに迫られることを意味するため、財務状況がいいとは言えない。カシオ計算機株式会社とシチズン時計株式会社は流動資産の金額がほとんど等しく 2 社とも 2018 年から流動負債は減少している。

固定負債

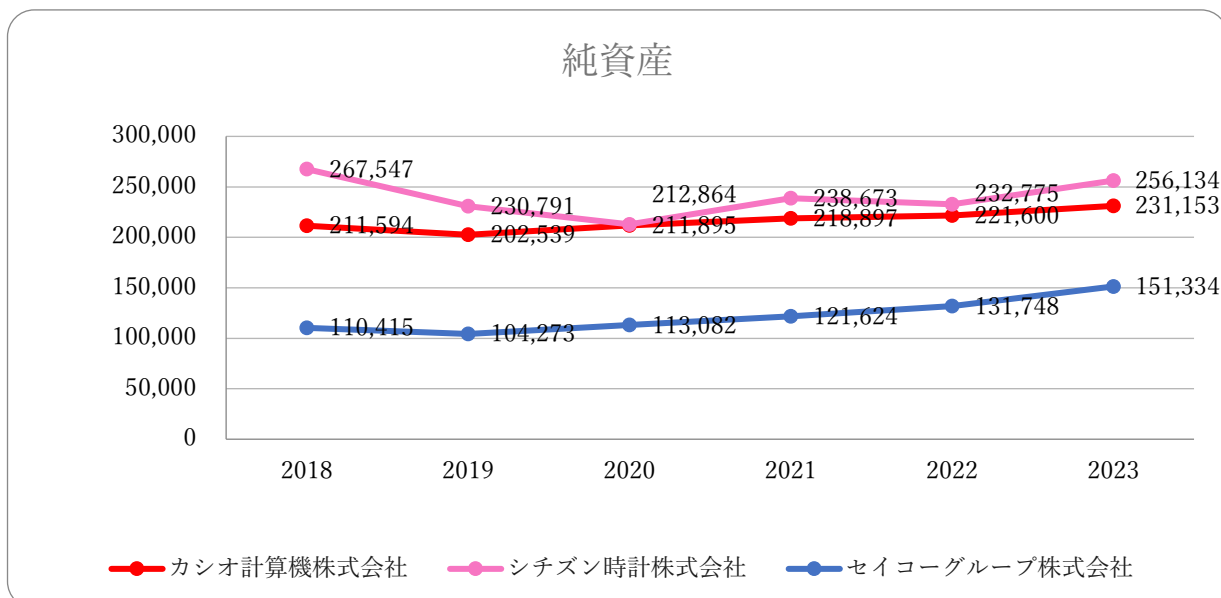


固定負債の推移における分析

固定負債とは、資金が固定的に企業内にとどまる形の負債項目のことであり、一年を超えて履行期が到来する長期的な負債のことである。

カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社は 2018 年度から 2023 年度まで増減がありつつも、固定負債は減少しているのに対し、シチズン時計株式会社は 2018 年度の負債合計よりも増加している。

純資産

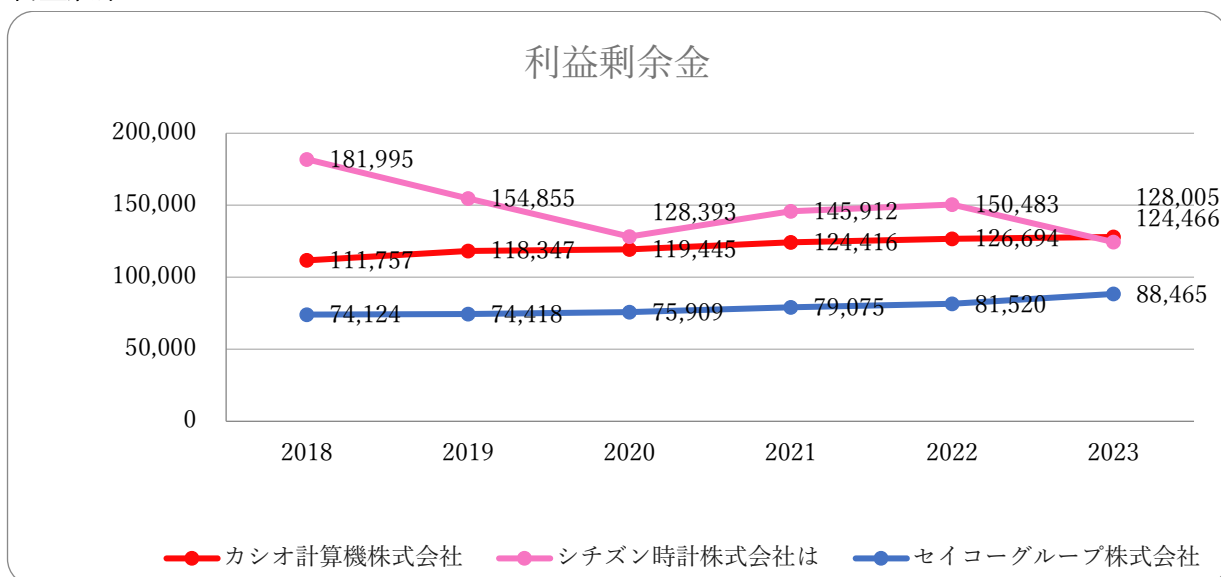


純資産の推移における分析

純資産とは、資産の総額から負債の総額を控除した残りの金額のことである。

カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社は2018年から2023年までは純資産が増加しているもののほぼ横ばいである。シチズン時計株式会社は増減しながらも2018年に比べて純資産は減少しているのが現状である。

利益剰余金



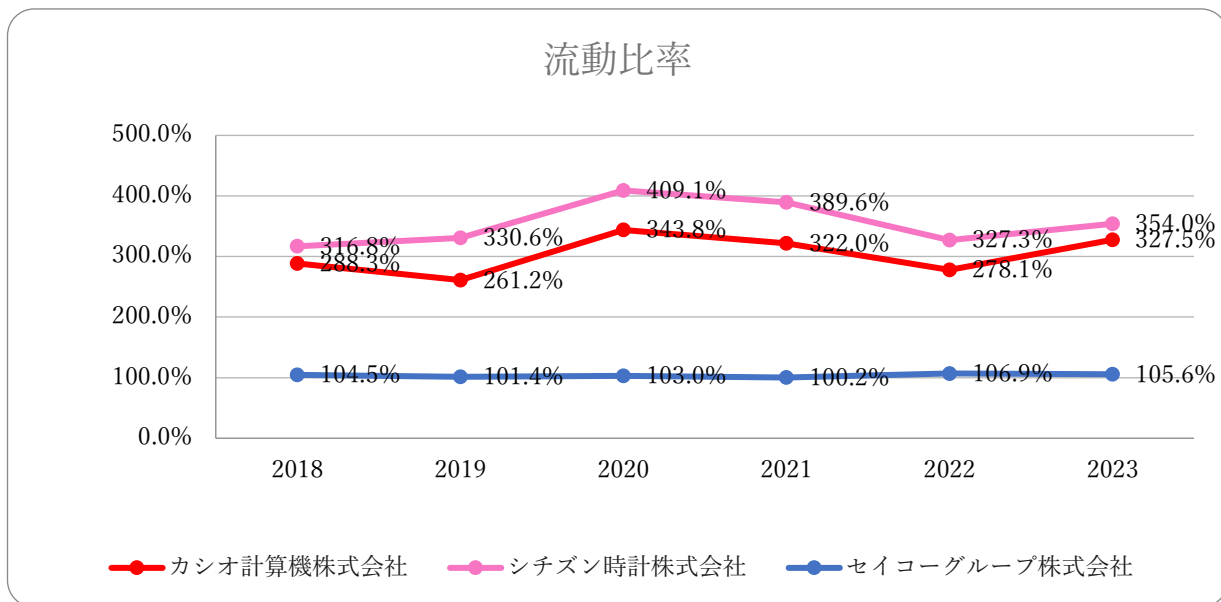
利益剰余金の推移における分析

利益剰余金は、企業が過去から当期末までに計上した当期純利益のうち会社内に利益を留保してある残高金額である。企業は、この利益剰余金を処分するという形式で、株主に対して配当金を支払う。

カシオ計算機株式会社とセイコーグループ株式会社は穏やかではあるが、増加傾向にあり、事業によって得た営業利益や当期純利益の蓄積に基づいて利益剰余金が増加している。シチズン時計株式会社は2018年度から2020年度にかけては減少傾向にあったが2020年以降から増加傾向にある。しかし2018年の利益剰余金と比較すると2023年のほうが少なくなっている。

【財政状況分析】

流動比率

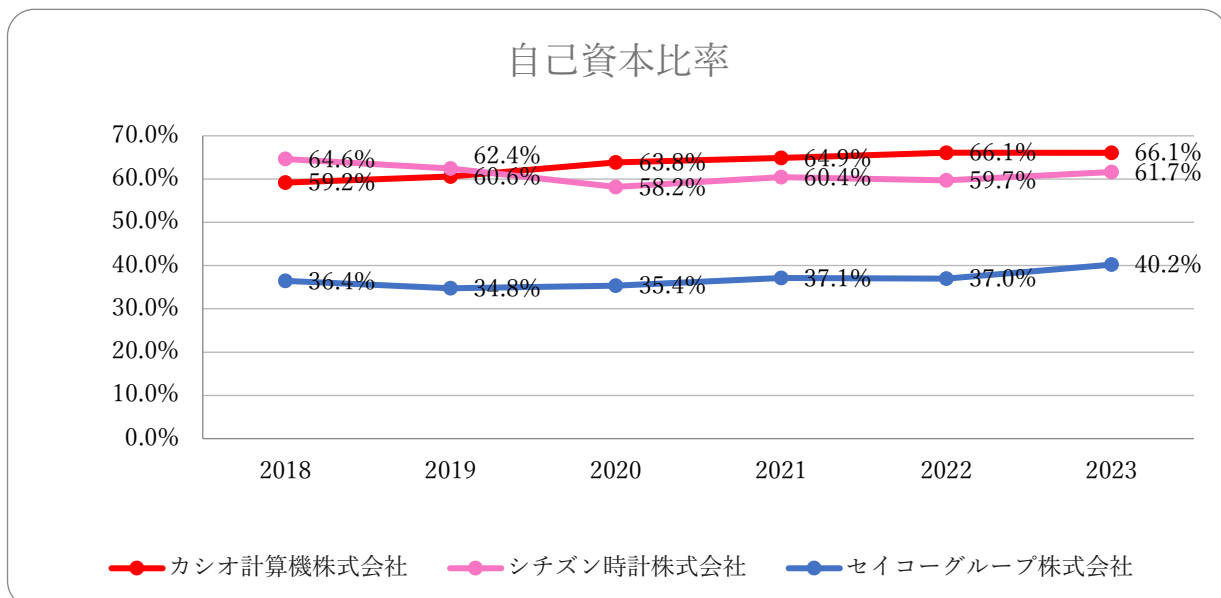


流動比率の推移における分析

流動比率は、流動資産と流動負債のバランスを示す指標で、短絡的な事業の安全性がわかる。一般的には150%から200%以上が良いとされている。

カシオ計算機株式会社とシチズン時計株式会社は安定して200%を超えており、十分な資本と短期的支払い能力があり、それを維持し確保し続けていることがわかる。流動比率が100%を下回っている場合、流動資産よりも流動負債のほうが大きいということになる。セイコーグループ株式会社は100%を超えているがギリギリなため100%を下回らないよう対策が必要だと言える。

自己資本比率



自己資本比率の推移における分析

自己資本比率は、純資産と資産合計のバランスを示し企業が保有・利用している資産を返金不要の資金調達源泉で調達している割合・度合いを示す指標である。自己資本比率の高いほうは長期的支払い能力が高く財政状態がいい、安全性が高いと言われ、一般的に50%以上場合は、支払い不能・倒産の可能性は低い。

カシオ計算機株式会社とシチズン時計株式会社は健全な財政構造を持っていると分析できる。

設問⑤ 企業分析のまとめ：企業の将来性

カシオ計算機株式会社

カシオ計算機株式会社は、企業成績の分析において着実に売上高を伸ばしており、キャッシュ・フロー分析においても営業活動を拡大し、積極的に投資しながらも6年間フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出していることから健全な財政構造を持ち、収益性の高い企業だと言える。しかし、ROEが年々減少しているため経費削減や販売量の増加を行い、売上高最終利益率を上げることが企業の向上に必要なと感じる。また、他の2社は洗練されたデザインでビジネスシーンにおいてスーツと合わせるのが好まれることに対して、カシオのG-SHOCKは少しカジュアルで一つのコーディネートアイテムとしても人気がある。最近では若者向けの一万円以内で販売されているチープカシオと呼ばれる時計が注目を集めており、実用性はありながらも今まで腕時計を使用していなかった人々からも利用されやすく、他社との差別化がすすめられているように感じるため、今後も腕時計としての魅力を消費者に感じさせることが課題であると言える。

シチズン時計株式会社

シチズン時計株式会社は、固定負債が増加していることや、純資産が減少傾向にあること、固定資産が減少傾向にあることなどが課題として挙げられる。しかし自己資本比率などは高く、健全な財政構造をもっており、支払い不能や倒産の可能性は低いため、着実に資産を増やし、負債を減らしていくことが必要だと感じる。時計としての品質や精度は時計業界でも注目されており、広い層から好まれている。デザインもシンプルでビジネスでもプライベートでも使いやすい。使用すれば魅力は実感できるものの、他社との差別化が難しく思えるため、利用したことのない人々にもシチズンならではの強みを感じさせることが重要である。

セイコーグループ株式会社

セイコーグループ株式会社は、利益剰余金増加率が上昇したり、着実に純資産残高が成長したりする一方で流動負債の増加や、設備投資のためのキャッシュ・フローが営業活動で獲得したキャッシュ・フローを超えてしまったり、流動比率において流動資産が流動負債を超えるギリギリだったりと色々な観点でこのまま続けば危険になりえない部分があったため、注意が必要だと感じた。セイコーは高級志向だと言われており、腕時計もスーツに合わせやすいフォーマルなデザインである。ビジネスパーソンからの支持を集めているが普段スーツを着用しない人々には少し手を伸ばしにくいデザインに思える。スマートウッチの普及による支持層の減少が予想される中で、ブランドイメージを保つには、人々のおしゃれの一つ、ステータスの一つとして地位を確立することが必要である。

カシオ計算機株式会社、シチズン時計株式会社、セイコーグループ株式会社は国内の時計業界の3強体制であり、高い売上高シェアやブランドの認知力を誇るが、時計機能代替製品の普及や世界的高級時計メーカー、中国の安価な時計の普及など数多くの競争相手が存在するため、その環境の中でどのように勝ち残っていくかということが期待される。

参考文献

矢部孝太郎著「財務報告論 第3版」中央経済社

業界動向サーチ：https://gyokai-search.com/2nd-genre.htm#google_vignette

EDINET：<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WEEK0010.aspx>

CASIO：<https://www.casio.co.jp/company/principle/>

SEIKO：<https://www.seiko.co.jp/group/information/>

CITIZEN：<https://www.citizen.co.jp/business>